

統計資料 No.569

平成27年6月

山形県の住宅・土地

—— 平成25年住宅・土地統計調査結果報告書 ——

山形県企画振興部

目 次

【利用者のために】	3
【結果の概要】	
第1章 住宅・世帯の概況	
1-1 総住宅数と総世帯数	8
1-2 居住世帯の有無	9
第2章 住宅の状況	
2-1 住宅の建て方	10
2-2 住宅の構造	11
2-3 住宅の規模	12
2-4 一戸建の敷地面積	12
第3章 住宅の設備、改修工事の状況	
3-1 省エネルギー設備	13
3-2 耐震診断、耐震工事	13
3-3 住宅の改修工事	14
第4章 世帯の状況	
4-1 住宅の所有の関係	15
4-2 収入別持ち家世帯率	16
4-3 年齢階級別持ち家世帯率	16
4-4 借家の家賃	17
第5章 高齢者のいる世帯の状況	
5-1 高齢者のいる世帯数	18
5-2 高齢者等のための設備	19
第6章 東日本大震災による影響	
6-1 東日本大震災の影響による転居	21
6-2 東日本大震災による被災箇所の改修工事	21
第7章 4地域（村山、最上、置賜、庄内）別の概要	
7-1 住宅数	22
7-2 持ち家世帯率	22
7-3 住宅の規模	23
7-4 省エネ設備	23
7-5 高齢者等のための設備	24
付 録	
【統計表】	25
表 1-1 住宅数及び世帯数の推移	26
表 1-2 居住世帯の有無別住宅数、住宅以外で人が居住する建物の推移	26
表 2-1 建て方、階数別住宅数の推移	27
表 2-2-1 建て方別木造、非木造住宅数	28
表 2-2-2 構造別住宅数の推移	28
表 2-3 住宅の規模の推移	28
表 2-4 所有関係別一戸建の敷地面積の推移	28

表 3-1	建て方、所有の関係別省エネルギー設備のある住宅数	29
表 3-2	平成 21 年以降耐震診断受診の有無別耐震改修工事を行った持ち家数	29
表 3-3	腐朽・破損の有無別平成 21 年以降の増改築・改修工事等を行った持ち家数	29
表 4-1	住宅の所有の関係の推移	30
表 4-2	世帯の年間収入階級別持ち家世帯率	30
表 4-3	世帯を主に支える者の年齢階級別主持ち家世帯率	31
表 4-4	専用住宅の所有の関係別、1 か月当たり家賃別借家数	31
表 5-1	世帯の型別 65 歳以上の高齢者のいる世帯数の推移（山形県、全国）	31
表 5-2-1	建築時期別高齢者等のための設備がある住宅数	32
表 5-2-2	建築時期別平成 21 年以降の高齢者等のための工事状況別持ち家数 （65 歳以上の世帯員あり）	32
表 5-2-3	建築時期別平成 21 年以降の高齢者等のための工事状況別持ち家数 （65 歳以上の世帯員なし）	33
表 6-1	東日本大震災の影響により転居した普通世帯数（転居の理由別）	33
表 6-2	東日本大震災による被災箇所の改修工事を実施した持ち家数	33
表 7-1	居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数（4 地域）	34
表 7-2	住宅の所有の関係（4 地域）	34
表 7-3	住宅の規模（4 地域）	34
表 7-4	建て方、所有の関係別省エネルギー設備のある住宅数（4 地域）	35
表 7-5	高齢者等のための設備のある住宅数（4 地域）	37
(参考)	都道府県の指標	38

利用者のために

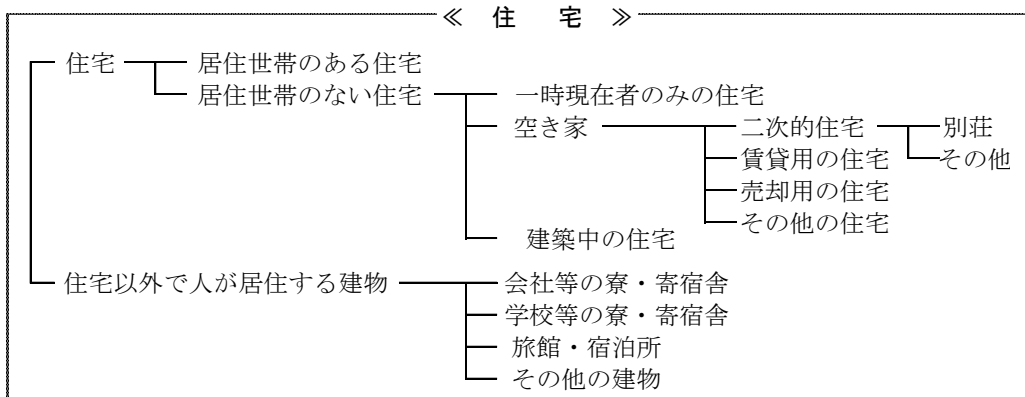
1 はじめに

この報告書は、住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を明らかにするため、平成 25 年 10 月 1 日を調査日に、全国一斉に行われた平成 25 年住宅・土地統計調査の集計結果から山形県分についてとりまとめたものである。

2 結果の推定方法

平成 25 年住宅・土地統計調査は、山形県の約 3 万 4 千世帯（全国約 350 万世帯）を対象にして行われた調査結果に、平成 25 年 10 月 1 日現在の山形県の市町村別人口に合致するように乗率を乗じ、結果数値を出したものである。

3 本文中で表記している用語の説明



(1) 住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいう。また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

- ① 一つ以上の居室
 - ② 専用の炊事用流し（台所）
 - ③ 専用のトイレ
 - ④ 専用の出入口
- 共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態のものを含む。
- 屋外に面している出入口又は居住者やその世帯への訪問者がいつでも通れる共用の廊下などに面している出入口

したがって、上記の要件を満たしていれば、ふだん人が居住していなくても、ここでいう「住宅」となる。

ア 一時現在者のみの住宅

昼間だけ使用している、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅

イ 空き家

(ア) 二次的住宅

週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅である「別荘」及びふだん住んでる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる「その他」の住宅

(イ) 賃貸用の住宅

新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

(ロ) 売却用の住宅

新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

(エ) その他の住宅

上記以外の方が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

ウ 建築中の住宅

住宅として建築中のもので、棟上げは終わっているが、戸締まりができるまでにはなっていないもの（鉄筋コンクリートの場合は、外壁が出来上がったもの）。

なお、戸締まりができる程度になっている場合は、内装が完了していなくても、「空き家」とした。

また、建築中の住宅でも、ふだん人が居住している場合には、建築中とはせずに人が居住している住宅とした。

(2) 住宅以外で人が居住する建物

住宅以外の建物でも、ふだん人が居住していれば調査の対象とした。

「会社等の寮・寄宿舍」、「学校等の寮・寄宿舍」、「下宿屋」、「旅館・宿泊所」、「社会施設・病院」など。

なお、この調査で、「人が居住している」、「居住している世帯」などという場合の「居住している」とは、ふだん住んでいるということで、調査日現在当該住居に既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

(3) 住宅の種類

住宅をその用途により、次のとおり区分した。

ア 専用住宅

居住の目的だけに建てられた住宅で、店舗、作業場、事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅

イ 店舗その他の併用住宅

商店、飲食店、理髪店、医院などの業務に使用するために設備された部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅や農業、林業、狩猟業、漁業又は水産養殖業の業務に使用するために設備された土間、作業場、納屋などの部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅

(4) 住宅の建て方

住宅の建て方を次のとおり区分した。

ア 一戸建

一つの建物が1住宅であるもの

イ 長屋建

二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの。いわゆる「テラスハウス」と呼ばれる住宅もここに含まれる。

ウ 共同住宅

一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。1階が商店で、2階以上に二つ以上の住宅がある場

合も「共同住宅」とした。

エ その他

上記のどれにも当てはまらないもので、例えば、工場や事務所などの一部が住宅となっているような場合

(5) 住宅の所有の関係（人が居住する住宅）

ア 持ち家

そこに居住している世帯が全部又は一部を所有している住宅。

最近建築、購入又は相続した住宅で、登記がまだ済んでいない場合やローンの支払が完了していない場合も「持ち家」とした。また、親の名義の住宅に住んでいる場合も「持ち家」とした。

イ 公営・公社等の借家

(ア) 公営の借家

都道府県、市区町村が所有又は管理する賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの。いわゆる「県営住宅」、「市営住宅」などと呼ばれているものがこれに当たる。

(イ) 都市再生機構・公社の借家

都市再生機構や都道府県・市区町村の住宅供給公社・住宅協会・開発公社などが所有又は管理する賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの。いわゆる「UR賃貸住宅」、「公社住宅」などと呼ばれているものがこれに当たる。

なお、雇用・能力開発機構の雇用促進住宅もここに含めた。

ウ 民営借家

国、県、市町村、都市再生機構及び公社以外のものが所有又は管理している賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの

エ 給与住宅

社宅、公務員住宅などのように、会社、団体、官公庁などが所有又は管理して、その職員を職務の都合上又は給与の一部として居住させている住宅（会社又は雇主が借りている一般の住宅に、その従業員が住んでいる場合を含む。）。この場合、家賃の支払の有無を問わない。

(6) 居室数及び居室の畳数

ア 居室数

居室とは、居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食事室など居住用の室をいう。したがって、玄関、台所（炊事場）、トイレ、浴室、廊下、農家の土間など、また、店、事務室、旅館の客室など営業用の室は含めない。

なお、ダイニング・キッチン（食事室兼台所）は、流しや調理台などを除いた広さが3畳以上の場合には、居室の数に含めた。また、同居世帯がある場合には、同居世帯が使用している室数も含めた。

イ 居室の畳数

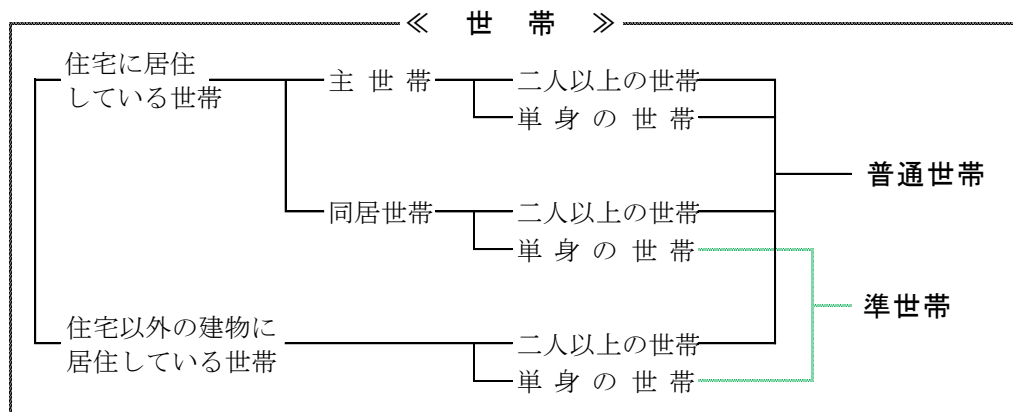
畳数は、上に述べた各居室の畳数の合計をいう。洋間など畳を敷いていない居室も、3.3平方メートルを2畳の割合で畳数に換算した。

(7) 住宅の延べ面積

各住宅の床面積の合計をいう。この延べ面積には、居室の床面積のほか、その住宅に含まれる玄関、台所、トイレ、浴室、廊下、農家の土間、押し入れなどや店、事務室など営業用に使っている部分の面積も含めた。ただし、別棟の物置・車庫の面積や商品倉庫・作業場など営業用の付属建物の面積は含めない。

アパートやマンションなど共同住宅の場合は、共同で使用している廊下、階段などの面積を除いたそれぞれの住宅の専用部分の床面積とした。

(8) 世帯



ア 主世帯、同居世帯

1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とし、他の世帯を「同居世帯」とした。

なお、単身者が友人と共同でアパートの1室を借りて住んでいる場合など、1住宅に二人以上の単身者が住んでいる場合は、便宜、そのうちの一人を「主世帯」とし、他の人は一人一人を「同居世帯」とした。

イ 普通世帯

住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした（主世帯はすべて「普通世帯」である）。住宅に住む同居世帯や住宅以外の建物に住む世帯の場合は、家族と一緒に住んでいたりと、寮・寄宿舎の管理人の世帯であれば「普通世帯」とした。

ウ 準世帯

単身の下宿人・間借り人、雇主と同居している単身の住み込みの従業員や、寄宿舎・旅館など住宅以外の建物に住んでいる単身者又はそれらの人々の集まりの世帯をいう。

エ 高齢者のいる世帯（65歳以上の世帯員がいる主世帯）

(ア) 高齢単身世帯

65歳以上の単身の主世帯

(イ) 高齢者のいる夫婦のみの世帯

夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの主世帯

(ロ) 高齢者のいるその他の世帯

高齢者のいる世帯から上記二つを除いた主世帯（高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される主世帯）例：三世代世帯で、高齢夫婦、子供夫婦及び孫が同居している世帯

4 利用上の注意

- 統計表は、標本調査による推計値であり、結果数値には標本誤差が含まれる。
- 結果数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している（4地域別の結果は10位までを有効数字として表章）。したがって、表中の個々の数字の合計は必ずしも総数と一致しない。また、不詳データがあるため、総数と各項目の合計が必ずしも一致しない場合がある。
- 統計表中に使用されている記号等は次の通り。
 - 「-」は該当数字が皆無のもの、又は数字が得られないものを示す。
 - 「0」は調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないものを示す。

- ・調査結果の詳細については、総務省統計局発行の「平成 25 年住宅・土地統計調査報告（都道府県編（山形県）」を御覧ください。
- ・同書に掲載されていない表（報告書非掲載表）については、「政府統計の総合窓口（e-stat）（<http://www.e-stat.go.jp/>）」より、「平成 25 年住宅・土地統計調査」をキーワードとして検索してください。
- ・なお、4 地域別の結果については、「政府統計の総合窓口（e-stat）」に掲載されておきませんので、予め御了承ください。

結果の概要

第1章 住宅・世帯の概況

ここでは、住宅・世帯の概況を過去からの推移と共にみていく。

1-1 総住宅数と総世帯数 〈431,900戸、385,500世帯〉

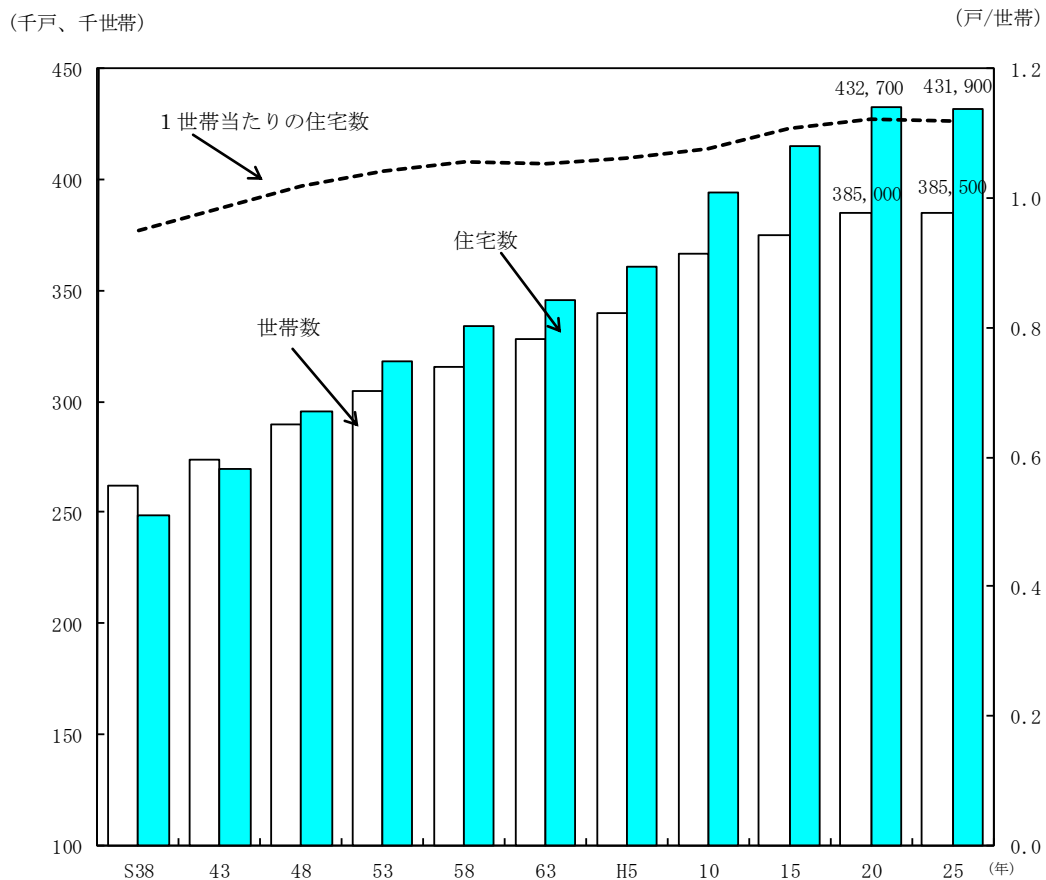
平成25年10月1日現在における山形県の住宅数(空き家などの居住世帯のない住宅数を含む)は431,900戸で、前回調査に比べて800戸、0.2%減少した。

一方、平成25年10月1日現在における山形県の世帯数(同居世帯及び住宅以外の建物に住む世帯を含む)は385,500世帯で、前回に比べ500世帯、0.1%増加した。

住宅数と世帯数の関係を見ると、昭和43年までは住宅数が世帯数を下回っており、住宅の量的不足が続いていたが、昭和48年以降、1世帯1住宅を超えた。

平成25年調査でも住宅数が世帯数を46,400戸上回り、1世帯当たりの住宅数は1.12戸となっている。(図1-1)

図1-1 住宅数・世帯数と1世帯当たり住宅数の推移
(昭和38年～平成25年)



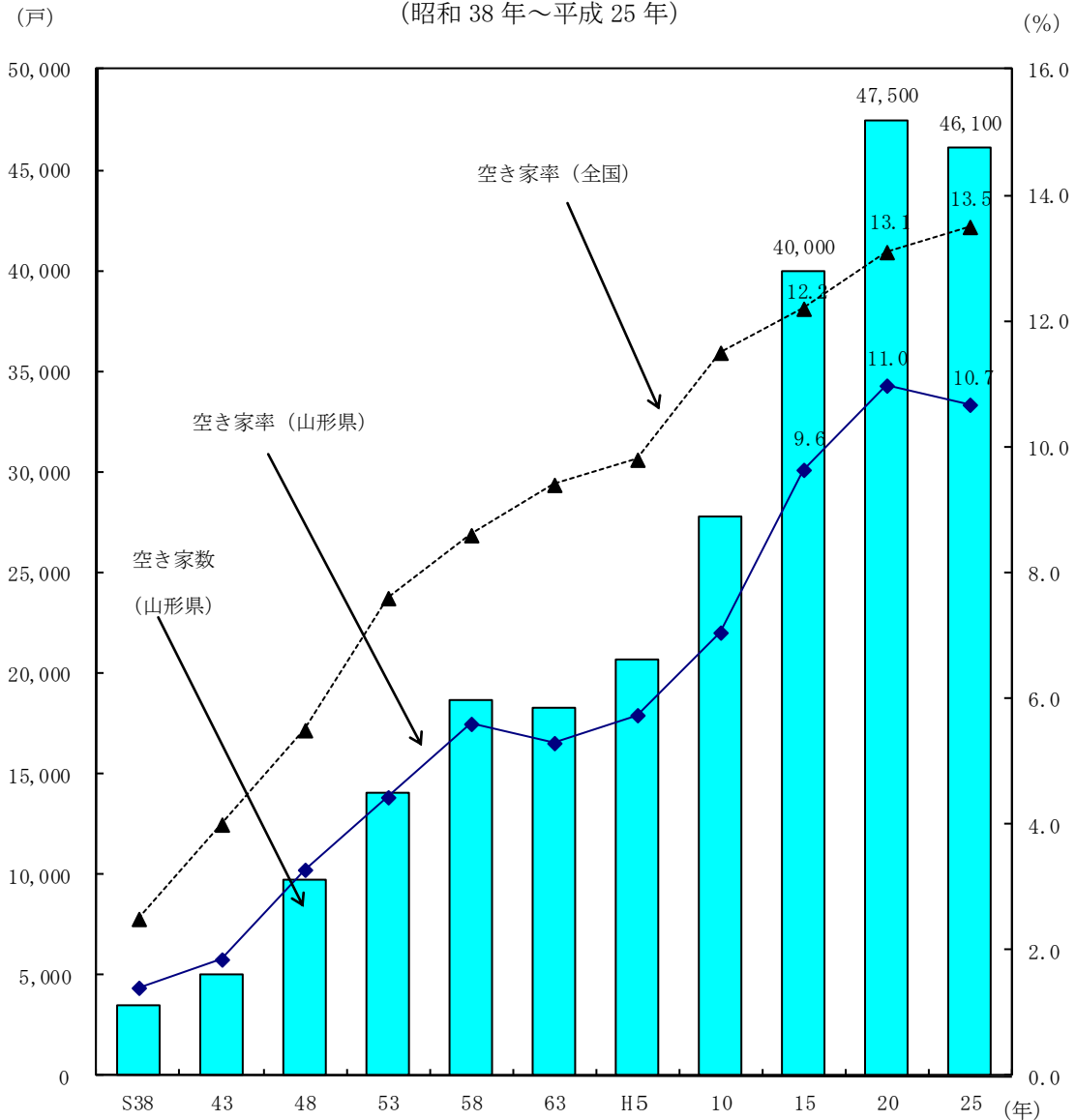
1-2 居住世帯の有無 〈10 軒に 1 軒以上が空き家〉

県内の住宅数 431,900 戸を居住世帯の有無で見ると、居住世帯のある住宅は 383,900 戸、居住世帯のない住宅は 48,000 戸だった。居住世帯のない住宅のうち空き家は 46,100 戸で、前回より 1,400 戸減少し、県内の住宅数に占める割合（空き家率）は 10.7%と 0.3 ポイント低下している。

空き家率の推移をみると、昭和 58 年までは増加傾向にあったが昭和 63 年調査で減少に転じ、平成 5 年より再び増加に転じていたが、今回調査では減少となった。（図 1-2）

なお、空き家の内訳についてみると、供給可能な住宅である「賃貸用又は売却用」住宅が 21,500 戸で、空き家全体の 46.6%を占めている。

図 1-2 空き家と空き家率の推移－山形県、全国
(昭和 38 年～平成 25 年)



第2章 住宅の状況

ここでは、住宅の中でも「居住世帯のある住宅」（以下「住宅」という。）について、建て方・構造の状況をみていく。

2-1 住宅の建て方〈一戸建住宅の割合は79.8%〉

県内の住宅について建て方別にみると、一戸建の住宅が306,500戸（居住世帯ありの住宅総数に占める割合79.8%）、長屋建は5,900戸（同1.5%）、共同住宅は70,600戸（同18.4%）と、一戸建の住宅が住宅全体の約8割を占めている。（図2-1-1）

全国をみると、一戸建の総数に占める割合は54.9%、共同住宅は42.4%となっており、本県の一戸建の割合は全国平均より高くなっている。

また、共同住宅について階数別にみると、3階以上の住宅の割合が減少している。（図2-1-2）

図2-1-1 住宅の建て方別割合の推移
(昭和48年～平成25年)

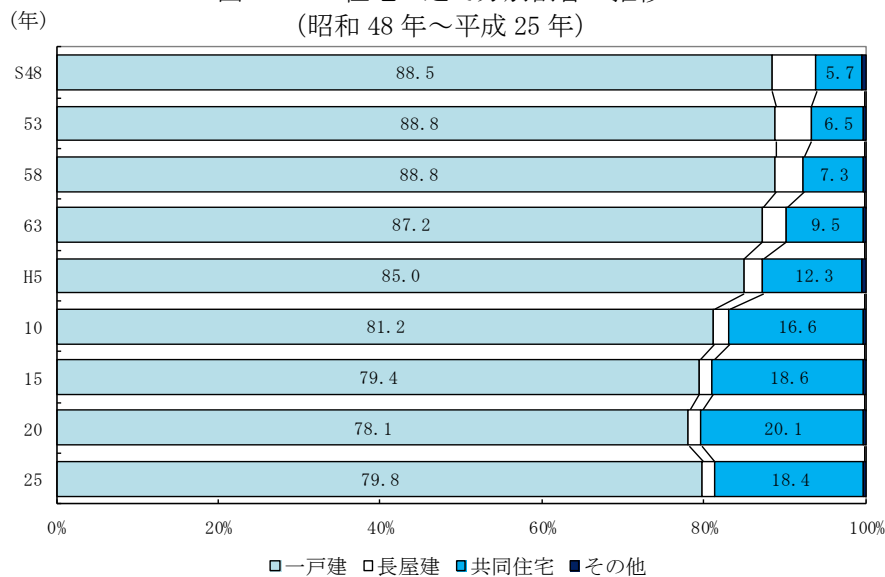
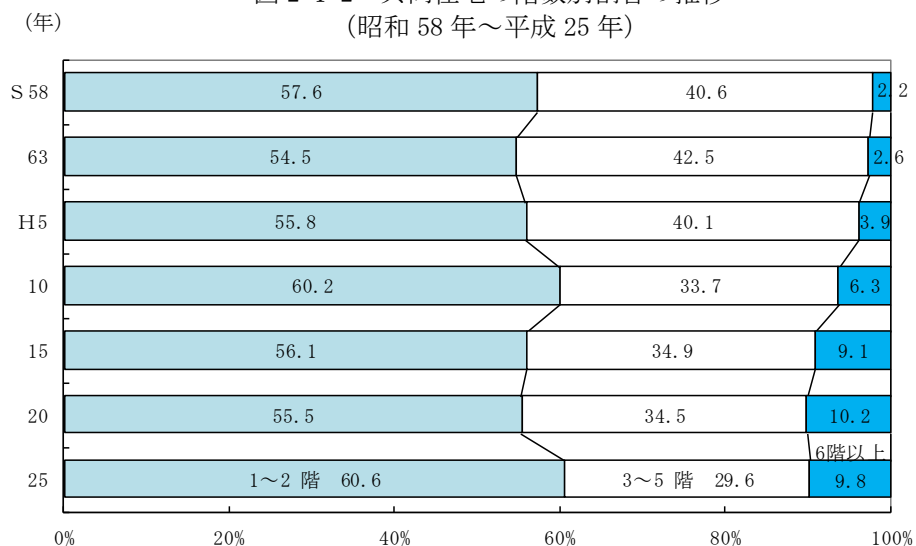


図2-1-2 共同住宅の階数別割合の推移
(昭和58年～平成25年)



2-2 住宅の構造 〈非木造住宅の割合は 14.6%〉

鉄骨・鉄筋コンクリート造などの非木造住宅は調査ごとに増加していたが、今回の調査では住宅全体の 14.6%で、前回と比較すると 1 ポイント低くなっている。(図 2-2-1)

次に、住宅の建て方別に構造をみると、一戸建ての住宅では木造(防火木造を含む)の割合は 98.3%であるが、共同住宅は 70.0%が非木造住宅で、建て方により木造、非木造の割合が大きく異なっている。(図 2-2-2)

図 2-2-1 構造別住宅数割合の推移
(昭和 48 年～平成 25 年)

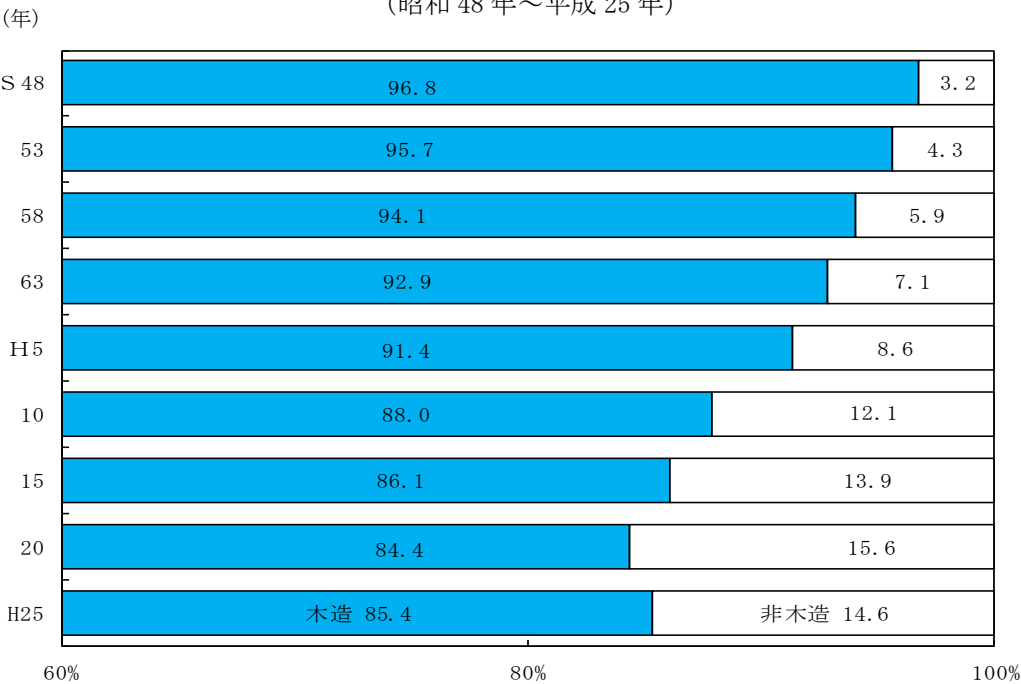
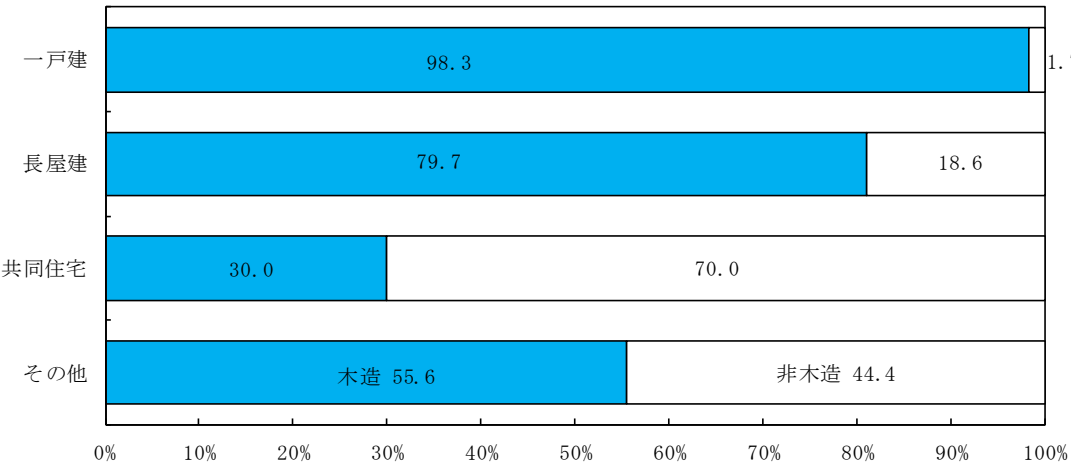


図 2-2-2 住宅の建て方別木造、非木造の割合

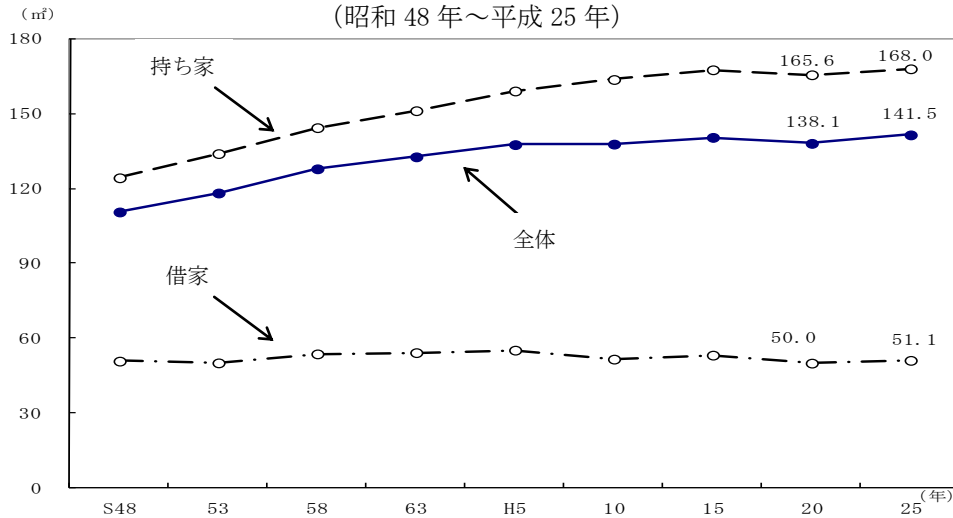


2-3 住宅の規模〈1住宅当たりの延べ面積は141.5㎡〉

住宅の規模についてみると、1住宅当たりの居住室数は6.0室、居住室の畳数は44.2畳、延べ面積141.5㎡であり、いずれも全国の平均を上回っている。(全国平均：居住室4.6室、畳数32.8畳、1住宅当たりの延べ面積94.4㎡)

前回調査と比較すると、居住室数は0.1室の増加、居住室の畳数は0.3畳の増加、延べ面積は3.4㎡の増加となっている。また、所有の関係別にみると、居住室数、居住室の畳数、延べ面積とも、借家は持ち家の半分以上となっている。(図2-3)

図2-3 持ち家、借家別1住宅当たり延べ面積の推移
(昭和48年～平成25年)

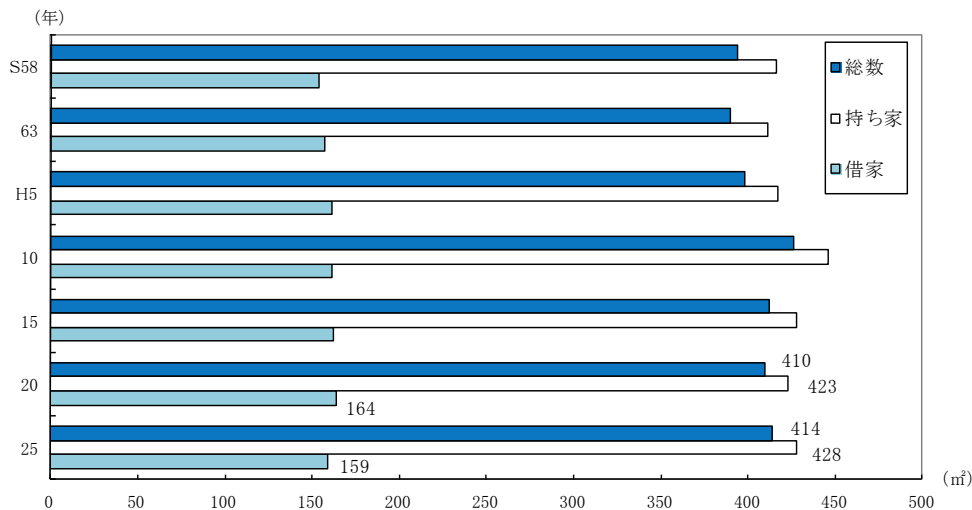


2-4 一戸建の敷地面積〈1住宅当たりの敷地面積は414㎡〉

一戸建の敷地面積について見ると、1住宅当たり敷地面積は414㎡となっている。これを住宅の所有関係別にみると、持ち家の一戸建は428㎡、借家の一戸建は159㎡となっている。

前回調査と比較すると、一戸建全体の敷地面積は4㎡の増加、持ち家の一戸建は5㎡の増加、借家の一戸建は5㎡の減少となっている。

図2-4 持ち家、借家別1住宅当たり敷地面積の推移
(昭和58年～平成25年)



第3章 住宅の設備、改修工事の状況

ここでは、住宅の中でも「居住世帯のある住宅」（以下「住宅」という。）について、設備・改修工事の状況を見ていく。

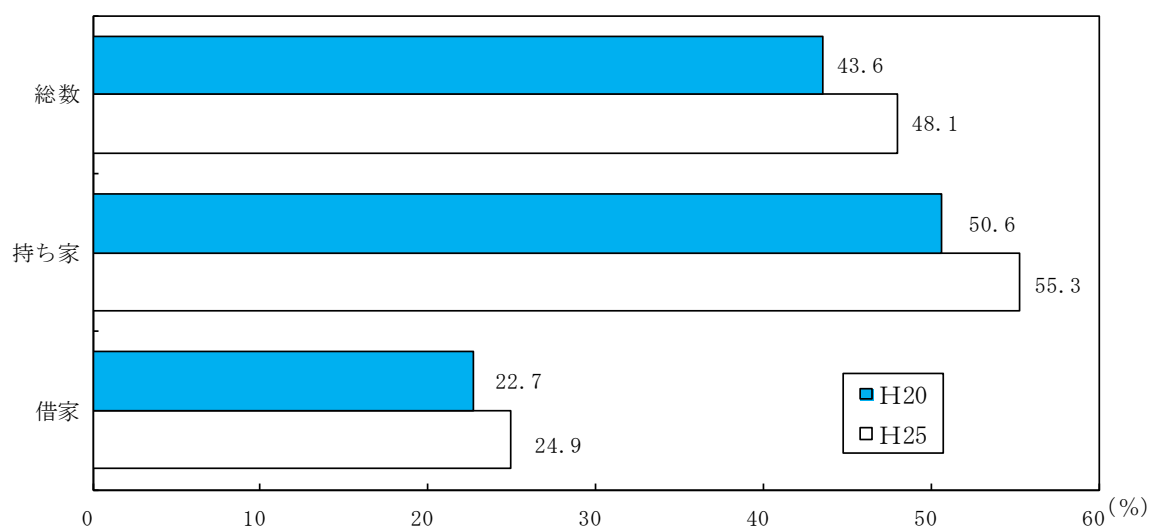
3-1 省エネルギー設備〈持ち家では半数以上の住宅に省エネルギータイプの窓が設置〉

省エネルギー設備のある住宅についてみると、太陽熱を利用した温水機器は9,100戸、2.4%の住宅に、また太陽光を利用した発電機器は8,300戸、2.2%の住宅に設備がある。

二重サッシ又は複層ガラスの窓といった省エネルギータイプの窓については、「全ての窓にあり」と「一部の窓にあり」の回答を合わせると、48.1%の住宅に設備がある。

特に持ち家については、55.3%の住宅で全部または一部の窓が、省エネルギータイプの窓となっている。一方、借家では24.9%の住宅に設置されているが、持ち家の半分以下の設置率となっている。（図3-1）

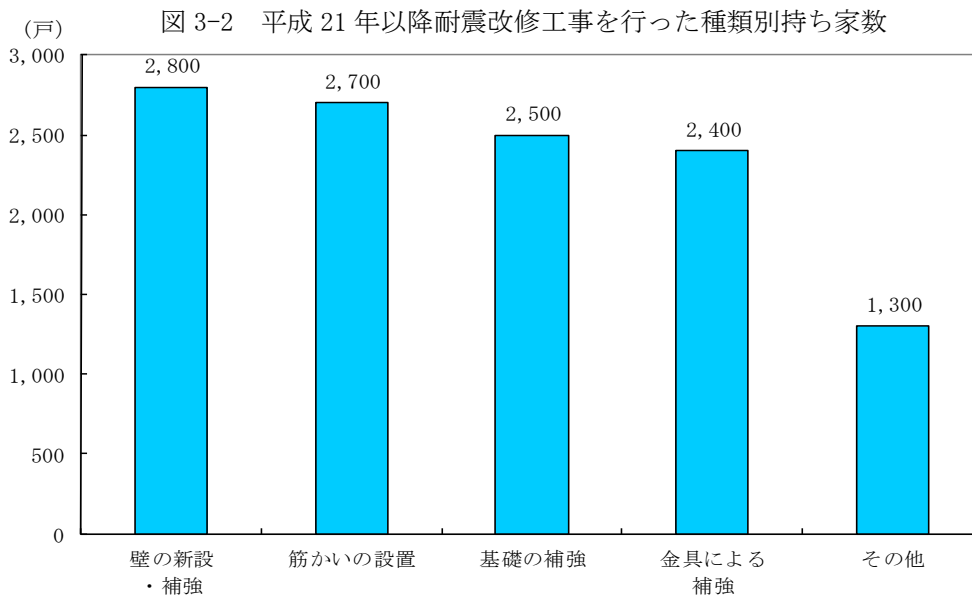
図3-1 所有関係別省エネルギータイプの窓のある住宅の割合
(平成20年及び平成25年)



3-2 耐震診断、耐震工事〈耐震診断を行った持ち家は5.2%〉

持ち家のうち、平成21年1月以降に耐震診断を行ったのは15,300戸で、持ち家全体の5.2%となっている。結果、耐震性が確保されていると診断されたのは13,100戸、85.6%で、耐震性が確保されていないと診断されたのは2,200戸、14.4%となっている。また、平成21年1月以降に耐震改修工事を行った持ち家は6,000戸となっている。

なお、持ち家で行われた耐震改修工事の種類の中で、最も多かったのが壁の新設・補強で2,800戸、次いで筋かいの設置2,700戸、基礎の補強2,500戸、金具による補強2,400戸となっている。（図3-2）

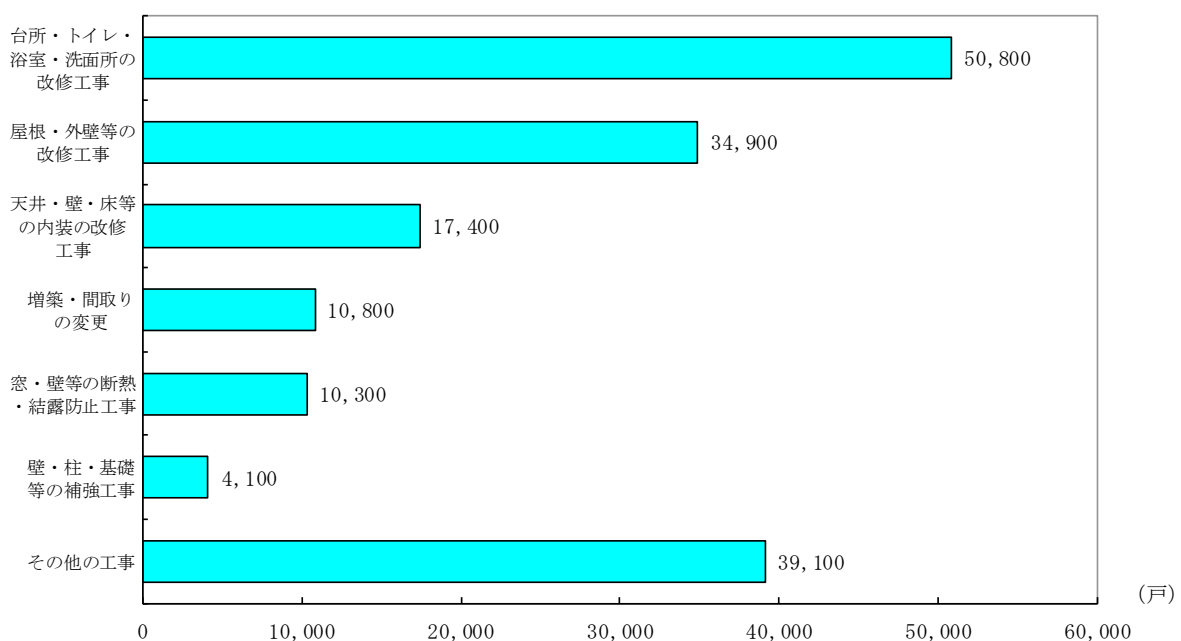


3-3 住宅の改修工事〈水周り付近の改修工事が多い〉

持ち家のうち、平成 21 年 1 月以降の住宅の増改築・改修工事等が行われた住宅は 93,000 戸で、持ち家全体の 31.6%となっている。

増改築・改修工事等が行われた持ち家の工事の内訳をみると、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が 50,800 戸、持ち家住宅全体のうちの 17.2%で最も多く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が 34,900 戸、11.8%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が 17,400 戸、5.9%と続いている。(図 3-3)

図 3-3 増改築・改修工事等を行った種類別持ち家数



第4章 世帯の状況

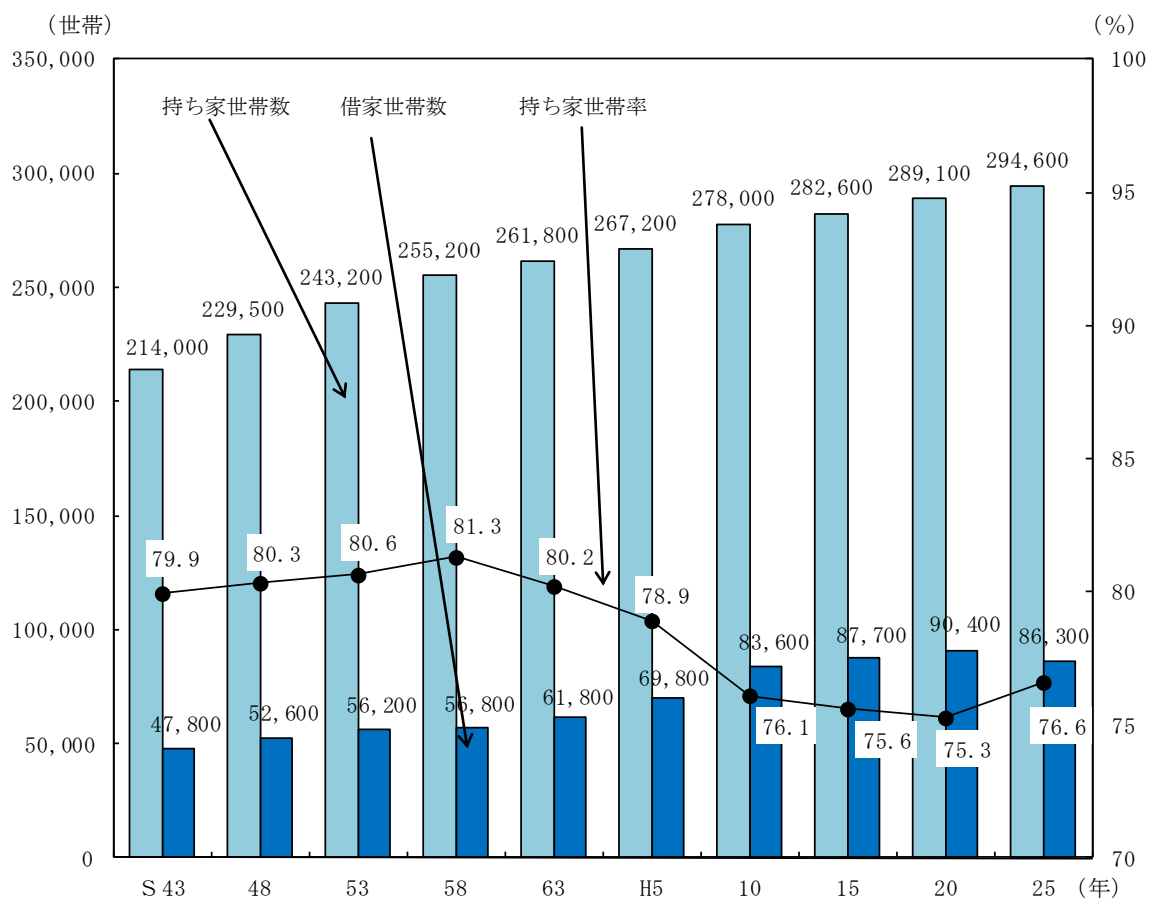
第2章及び第3章では住宅の建て方・構造・設備など「住宅のハード面」の概況をみたが、ここでは、世帯の年間収入や家計を主に支える者に係る状況と住宅の関係、借家の家賃など「住宅のソフト面」ともいえる世帯の居住状況をみていく。

4-1 住宅の所有の関係 〈持ち家世帯率は76.6%に上昇〉

県内の持ち家世帯は294,600世帯で、普通世帯総数に占める割合（持ち家世帯率）は76.6%となっている。山形県の持ち家世帯率は、昭和63年調査以降低下していたが、今回の調査では上昇している。また、全国の持ち家世帯率は61.5%（普通世帯52,298,000世帯のうち、持ち家世帯32,165,800世帯）で、本県は全国と比べて15.1ポイント上回っている。（図4-1）

一方、借家世帯数は、86,300世帯、22.4%で、平成20年と比較すると、4,100世帯、4.5%の減少となっている。内訳をみると、「民間借家」に住む世帯が71,300世帯で、平成20年と比較すると400世帯、0.6%の増加、「公営・公社等の借家」に住む世帯が7,600世帯で3,600世帯、32.1%の減少、「給与住宅」に住む世帯が7,400世帯で800世帯、9.8%の減少となっている。

図4-1 持ち家世帯数、借家世帯数、持ち家世帯率の推移
(昭和43年～平成25年)

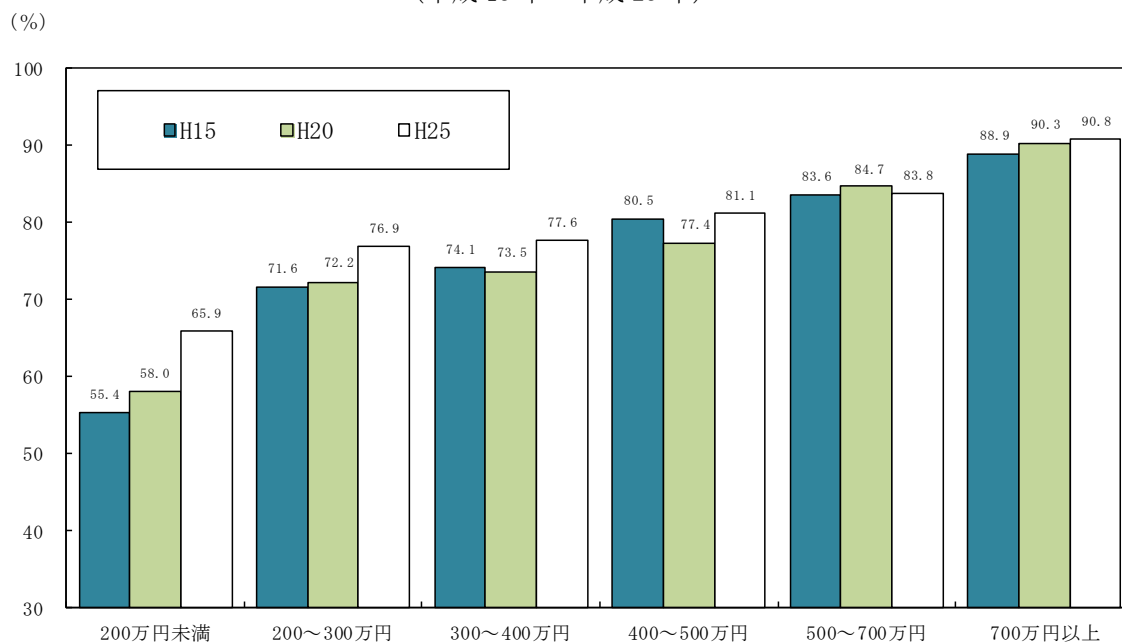


4-2 収入別持ち家世帯率〈年間収入400万円以上の世帯は8割を超える〉

世帯の年間収入別に持ち家世帯率をみると、収入が多くなるにつれて持ち家世帯率が高くなり、年間収入が「400～500万円未満」の世帯では81.1%と8割を超えている。

また、平成20年調査と比較すると、年間収入が「500～700万円未満」の世帯を除く全ての収入階級で持ち家世帯率が高くなっている。(図4-2)

図4-2 世帯の年間収入階級別持ち家世帯率の推移
(平成15年～平成25年)

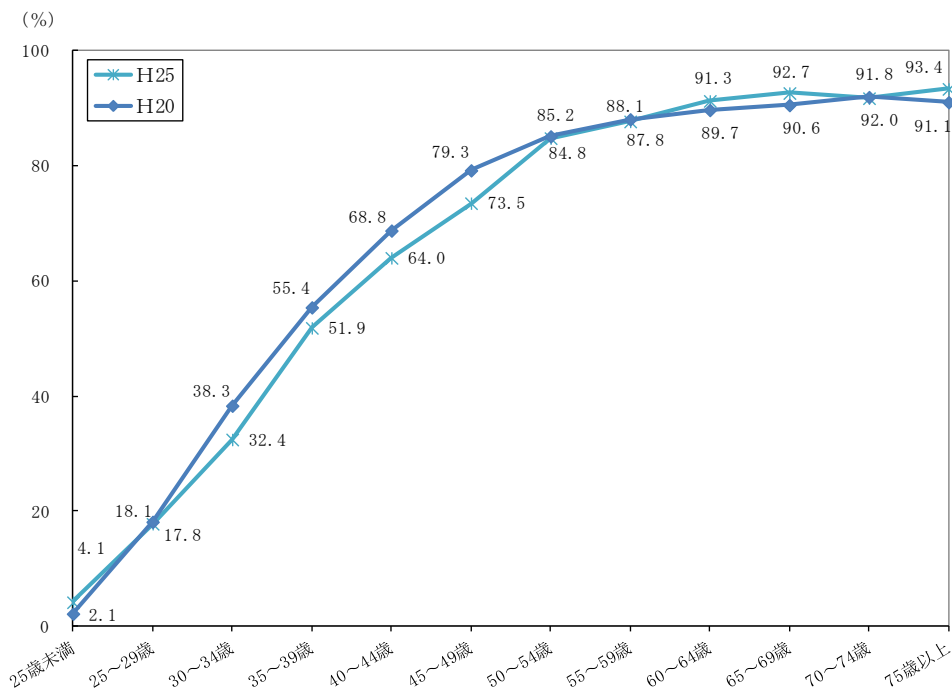


4-3 年齢階級別持ち家世帯率〈60歳から69歳及び75歳以上の上昇が大きい〉

家計を主に支える者の年齢階級別に持ち家世帯率をみると、「35～39歳」で51.9%と半数を超え、「50～54歳」以上の各年齢階級では8割以上が持ち家世帯となっている。

次に、平成25年調査と平成20年調査を比較すると、「25歳未満」、「60～64歳」、「65～69歳」及び「75歳以上」の年齢階級で上昇している。(図4-3)

図 4-3 年齢階級別の持ち家世帯率の推移
(平成 20 年及び平成 25 年)

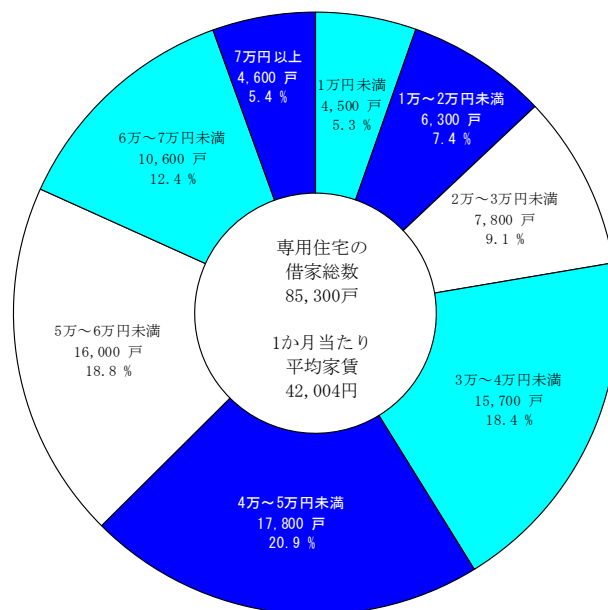


4-4 借家の家賃 〈1 か月当たりの平均家賃は 42,004 円〉

専用住宅の 85,300 戸について 1 か月当たりの家賃別にみると、「40,000 円～49,999 円」の住宅が 17,800 戸と最も多く、次いで、「50,000 円～59,999 円」の住宅が 16,000 戸となっている。また、1 か月当たりの平均家賃は 42,004 円となっている。(図 4-4)

平均家賃を住宅の所有関係別にみると、民営借家（非木造）が 46,862 円と最も高く、次に民営借家（木造）が 44,986 円、最も安いのは公営等の借家で 21,818 円となっている。

図 4-4 専用住宅の借家の 1 か月当たりの家賃の割合



第5章 高齢者のいる世帯の状況

ここでは、高齢者世帯について、その住宅の状況や居住状況をみていく。

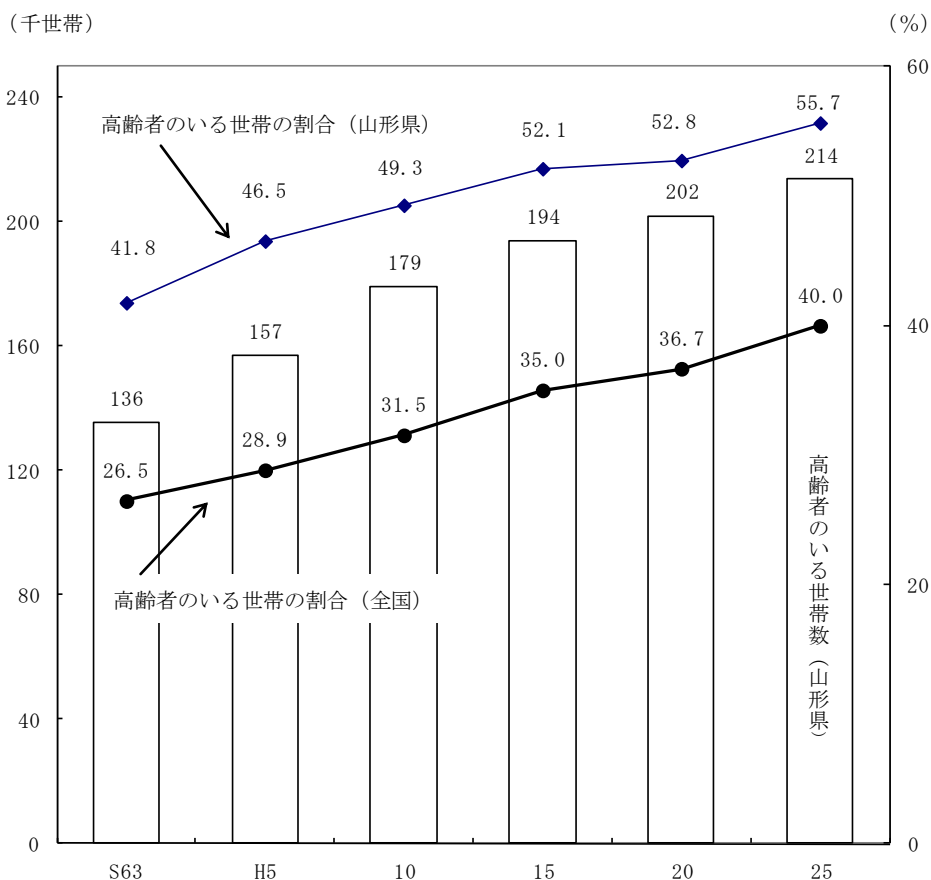
5-1 高齢者のいる世帯数〈主世帯の半分以上〉

高齢者のいる世帯数の推移をみると、昭和63年には135,700世帯で、主世帯総数の41.8%であったが、調査ごとに上昇し、平成25年には213,700世帯、55.7%と、主世帯全体の半数を超えている。全国と比べると、山形県の高齢者のいる世帯の割合は15.7ポイント上回っており、高齢化が進んでいることを示している。(図5-1)

高齢者のいる世帯について、世帯の型別に平成20年からの増加率をみると、高齢単身世帯が18.1%、高齢者のいる夫婦のみの世帯が7.9%の上昇で、高齢単身世帯の増加率が高くなっている。

また、高齢単身世帯と高齢者のいる夫婦のみの世帯を合わせると73,700世帯となり、高齢者のいる世帯全体の34.5%を占め、平成20年の32.5%と比べると2ポイントの上昇となっている。

図5-1 高齢者のいる世帯数及び割合の推移（山形県、全国）
(昭和63年～平成25年)



5-2 高齢者等のための設備（約6割の住宅にあり）

高齢者や身体障がい者などに配慮した住宅設備についてみると、「設備がある」住宅は221,000戸で、居住世帯のある住宅の57.6%を占めている。

持ち家の建築の時期別にみると、県内の高齢化率が20%を越えた平成8年以降に建築された持ち家ほど、その割合が高くなっている。（図5-2-1）

持ち家のうち、平成21年以降に高齢者等のための設備の工事を行った住宅について、65歳以上の世帯員の有無別にみると「65歳以上の世帯員あり」方が「なし」の場合よりも工事を行った割合が高くなっている。（図5-2-2）

また、持ち家のうち「65歳以上の世帯員あり」の世帯における高齢者等のための設備工事が行われた住宅は44,200戸で、工事の内訳を見るとトイレの工事が22,600戸、階段や廊下の手すりの設置が21,400戸となっている。（図5-2-3）

図5-2-1 建築時期別高齢者等のための設備がある住宅の割合

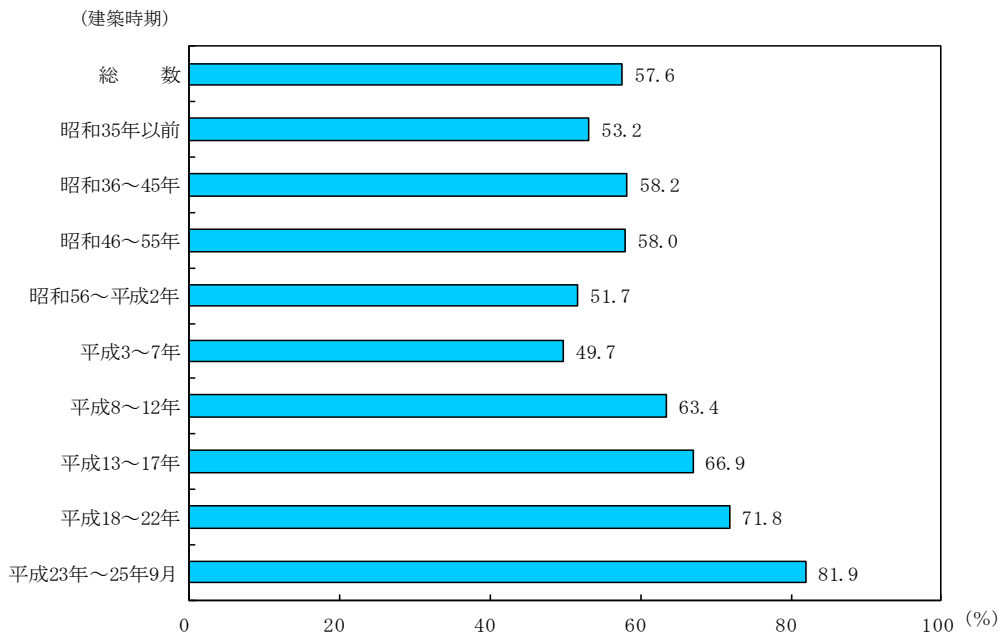


図5-2-2 高齢者等のための設備工事を行った持ち家の割合
(65歳以上の世帯員の有無別)

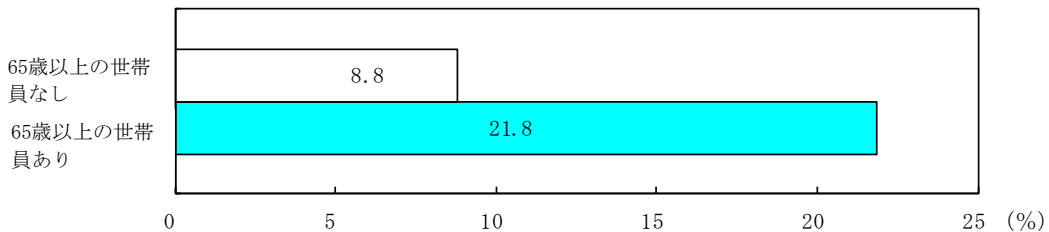
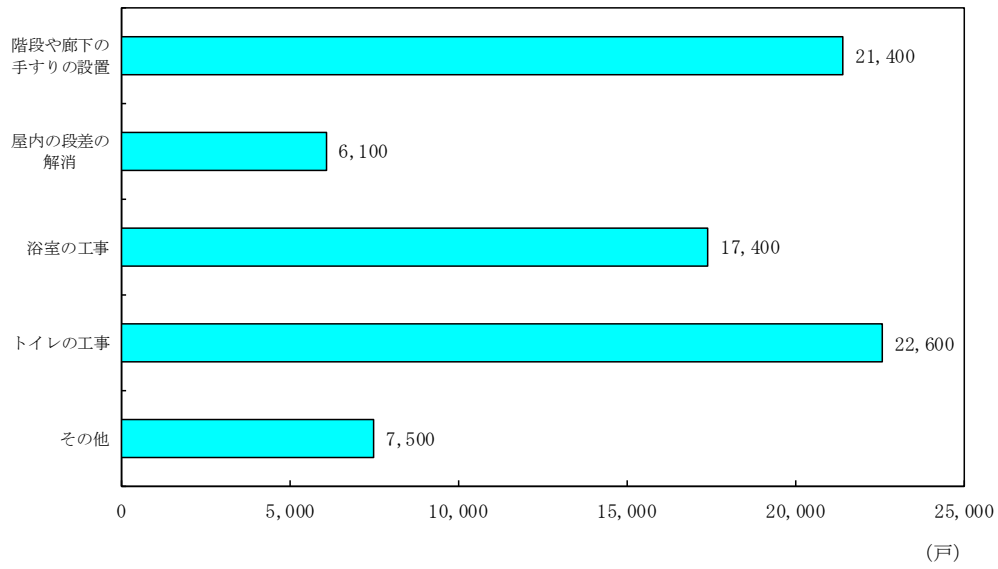


図 5-2-3 平成 21 年以降の高齢者等のための工事状況別持ち家数
(65 歳以上の世帯員あり)



第6章 東日本大震災による影響

ここでは、東日本大震災による住宅・世帯への影響を捉えるため、世帯の転居及び住宅（持ち家）の改修工事の状況を見ていく。

6-1 東日本大震災の影響による転居〈県外からの転居は2,300世帯〉

平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、転居した世帯は3,500世帯で、県内での転居が700世帯（20.0%）、県外からの転居が2,300世帯（65.7%）となっている。（図6-1-1）

これを転居の理由別にみると、「住宅に住めなくなった」が800世帯（22.9%）、その他の理由による転居が2,500世帯（71.4%）となっている。（図6-1-2）

図6-1-1 家計を主に支える者の従前の居住地別
東日本大震災により転居した普通世帯割合

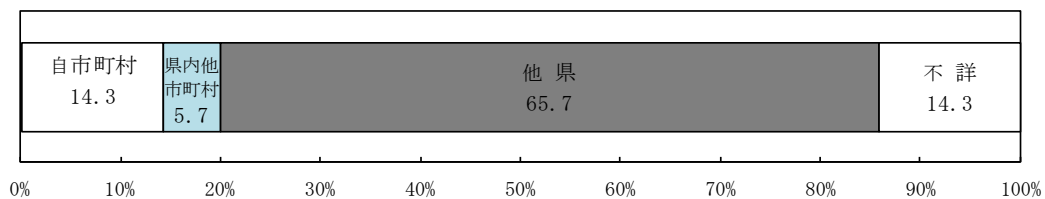
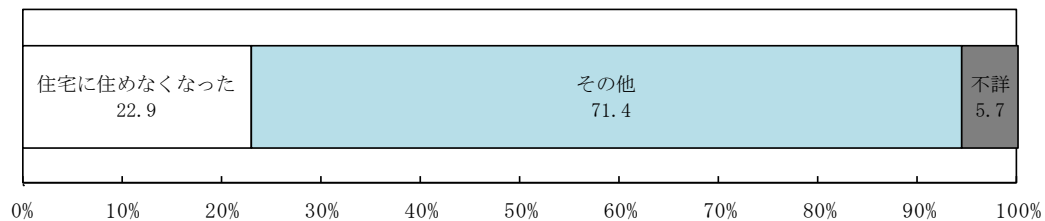


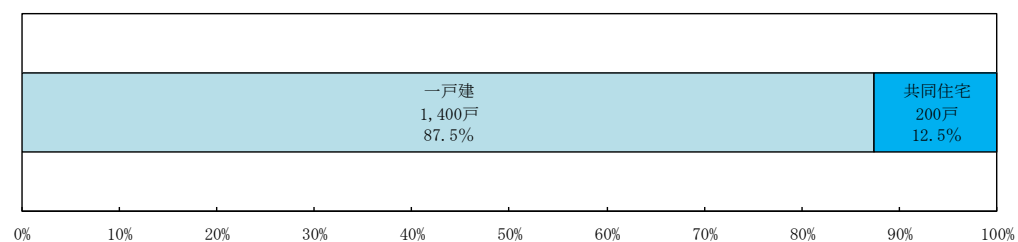
図6-1-2 転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯割合



6-2 東日本大震災による被災箇所の改修工事〈工事を行った持ち家は0.5%〉

東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数は1,600戸で、持ち家全体294,600戸の0.5%となっている。これを住宅の建て方別にみると一戸建が1,400戸（87.5%）、共同住宅が200戸（12.5%）となっている。（図6-2）

図6-2 東日本大震災による被災箇所の改修工事をした
持ち家数の割合



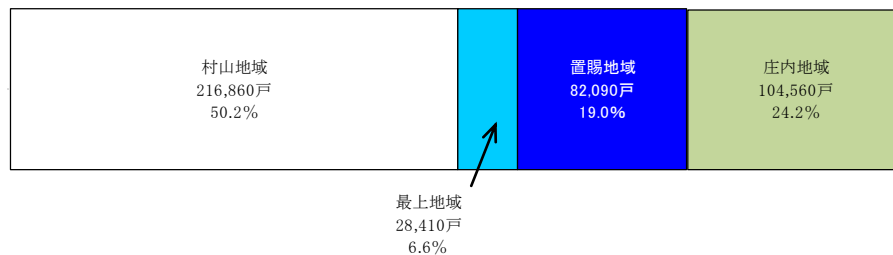
第7章 4地域（村山、最上、置賜、庄内）別の概要

ここでは、村山、最上、置賜及び庄内の4地域における住宅、世帯等の概況をみていく。

7-1 住宅数〈村山地域が県の約5割を占める〉

4地域別に住宅数をみると、村山地域は216,860戸（県全体の50.2%）、最上地域は28,410戸（同6.6%）、置賜地域は82,090戸（同19.0%）、庄内地域は104,560戸（同24.2%）であった。（図7-1）

図7-1 4地域別住宅数及び県全体に占める割合

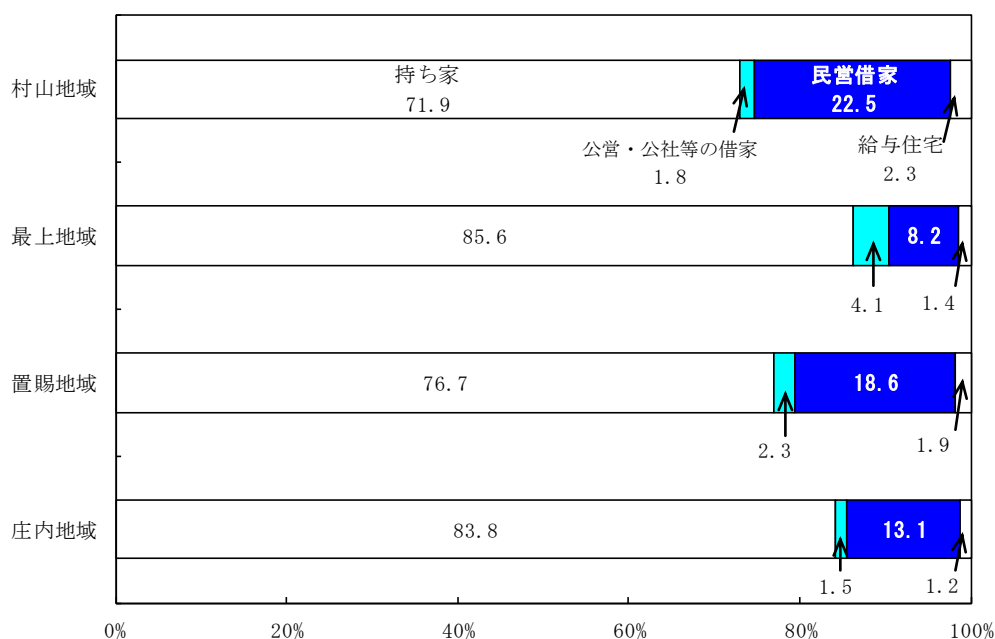


7-2 持ち家世帯率〈最上地域で高い〉

4地域別に住宅の所有関係をみると、村山地域の持ち家世帯は138,530世帯で普通世帯総数に占める割合（持ち家世帯率）は71.9%、最上地域は21,920世帯で85.6%、置賜地域は56,700世帯で76.7%、庄内地域は77,470世帯で83.8%であった。

村山地域の持ち家世帯率71.9%は4地域の中で一番低く、一番高い最上地域の持ち家世帯率85.6%と13.7ポイントの差があり、各地域の持ち家世帯率に差が生じている。（図7-2）

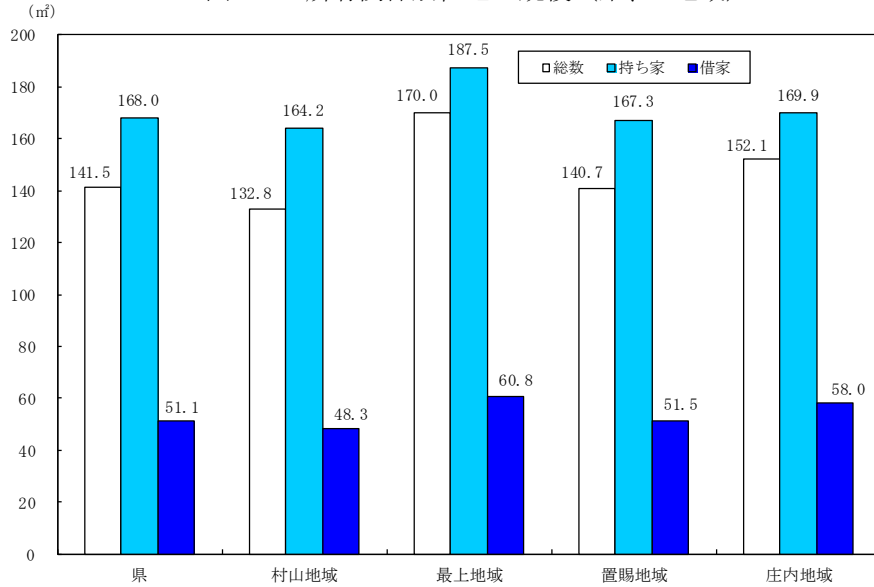
図7-2 所有関係別住宅の割合（4地域）



7-3 住宅の規模〈最上地域は広い住宅〉

4地域別に住宅の規模をみると、1住宅当たりの居住室数は村山地域で5.7室、最上地域で7.0室、置賜地域で6.0室、庄内地域で6.4室となり、1住宅当たり延べ面積は村山地域で132.8㎡、最上地域で170.0㎡、置賜地域で140.8㎡、庄内地域で152.1㎡となっている。(図7-3)

図7-3 所有関係別住宅の規模(県、4地域)



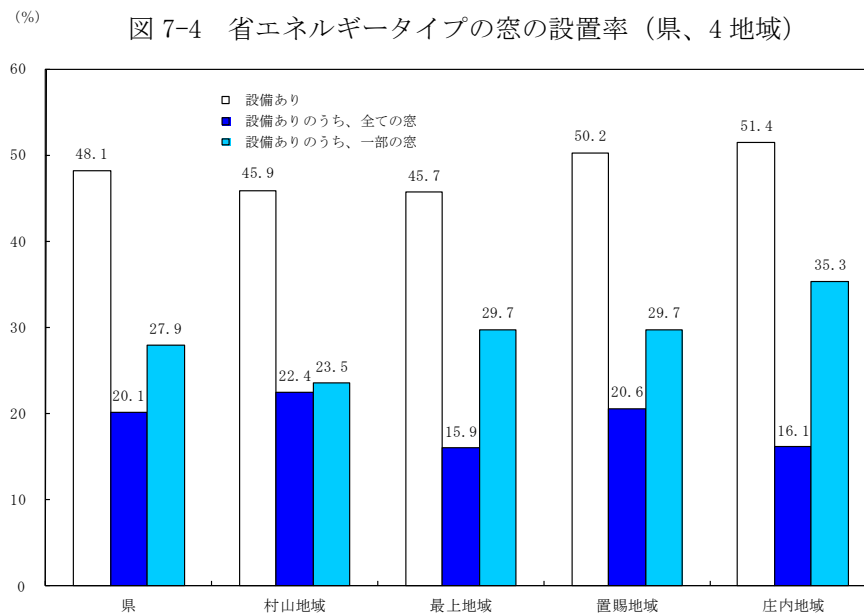
7-4 省エネ設備〈庄内・置賜地域で省エネルギータイプの窓の普及率がやや高い〉

4地域別に省エネ設備の設置状況についてみると、太陽熱を利用した温水機器等と太陽光を利用した発電機器については、いずれの地域でも3%以下の設置率であった。

二重サッシ又は複層ガラスの窓といった省エネルギータイプの窓については、置賜地域と庄内地域では「設備あり」の住宅の割合が5割を超えていたが、村山地域と最上地域では5割を下回っている。(図7-4)

また、「全ての窓が省エネルギータイプの窓」である割合は、村山地域が最も高かった。

図7-4 省エネルギータイプの窓の設置率(県、4地域)



7-5 高齢者等のための設備 〈全ての地域で設備のある割合が5割以上〉

高齢者や身体障がい者などに配慮した住宅設備についてみると、最上地域が59.7%、庄内地域が58.7%、置賜地域が58.4%、村山地域が56.4%の順であった。いずれの地域でも高齢者等のための設備がある住宅の割合が5割を超える状況にある。

統計表

表1-1 住宅数及び世帯数の推移

年次	実数		増減率(%)		1世帯あたりの住宅数 (戸/世帯)
	住宅数 (戸)	世帯数 (世帯)	住宅数 (戸)	世帯数 (世帯)	
昭和 38年	249,000	261,700			0.95
43	269,520	273,460	8.2	4.5	0.99
48	295,600	289,800	9.7	6.0	1.02
53	318,000	304,800	7.6	5.2	1.04
58	333,900	315,800	5.0	3.6	1.06
63	345,600	328,000	3.5	3.9	1.05
平成 5年	360,700	340,000	4.4	3.7	1.06
10	394,200	366,600	9.3	7.8	1.08
15	415,000	374,800	5.3	2.2	1.11
20	432,700	385,000	4.3	2.7	1.12
25	431,900	385,500	-0.2	0.1	1.12

表1-2 居住世帯の有無別住宅数、住宅以外で人が居住する建物の推移

年次	住宅数									住宅以外で人が居住する建物数
	総数	居住世帯ありの住宅数	総数	一時現在者のみの住宅	居住世帯なしの住宅				建築中の住宅	
					総数	別荘などの二次的住宅	賃貸用又は売却用住宅	その他の住宅		
実数(戸)										
昭和 38年	249,000	244,000	5,100	500	3,500	-	-	-	1,100	3,100
43	269,520	261,760	7,760	690	5,000	-	-	-	2,100	3,200
48	295,600	282,100	13,500	1,400	9,700	-	-	-	2,400	3,400
53	318,000	299,500	18,500	1,500	14,100	-	-	-	2,900	2,600
58	333,900	312,100	21,900	2,200	18,700	1,200	9,000	8,500	1,000	2,300
63	345,600	324,800	20,800	1,400	18,300	1,000	9,400	7,900	1,100	2,200
平成 5年	360,700	337,500	23,100	1,100	20,700	1,300	9,600	9,800	1,300	1,600
10	394,200	363,800	30,400	1,400	27,800	1,300	15,000	11,400	1,100	1,800
15	415,000	372,500	42,500	1,300	40,000	1,900	22,300	15,800	1,200	1,100
20	432,700	383,000	49,700	1,600	47,500	1,600	25,700	20,200	700	1,100
25	431,900	383,900	48,000	1,300	46,100	2,300	21,500	22,200	600	900
割合(%)										
昭和 38年		98.0	2.0	0.2	1.4	-	-	-	0.4	1.2
43		97.1	2.9	0.3	1.9	-	-	-	0.8	1.2
48		95.4	4.6	0.5	3.3	-	-	-	0.8	1.2
53		94.2	5.8	0.5	4.4	-	-	-	0.9	0.8
58		93.5	6.6	0.7	5.6	0.4	2.7	2.5	0.3	0.7
63		94.0	6.0	0.4	5.3	0.3	2.7	2.3	0.3	0.6
平成 5年		93.6	6.4	0.3	5.7	0.4	2.7	2.7	0.4	0.4
10		92.3	7.7	0.4	7.1	0.3	3.8	2.9	0.3	0.5
15		89.8	10.2	0.3	9.6	0.5	5.4	3.8	0.3	0.3
20		88.5	11.5	0.4	11.0	0.4	5.9	4.7	0.2	0.3
25		88.9	11.1	0.3	10.7	0.5	5.0	5.1	0.1	0.2
増減率(%)										
昭38～昭43	8.2	7.3	52.2	38.0	42.9	-	-	-	90.9	3.2
昭43～昭48	9.7	7.8	74.0	102.9	94.0	-	-	-	14.3	6.3
昭48～昭53	7.6	6.2	37.0	7.1	45.4	-	-	-	20.8	-23.5
昭53～昭58	5.0	4.2	18.4	46.7	32.6	-	-	-	-65.5	-11.5
昭58～昭63	3.5	4.1	-5.0	-36.4	-2.1	-16.7	4.4	-7.1	10.0	-4.3
昭63～平5	4.4	3.9	11.1	-21.4	13.1	30.0	2.1	24.1	18.2	-27.3
平5～平10	9.3	7.8	31.6	27.3	34.3	0.0	56.3	16.3	-15.4	12.5
平10～平15	5.3	2.4	39.8	-7.1	43.9	46.2	48.7	38.6	9.1	-38.9
平15～平20	4.3	2.8	16.9	23.1	18.8	-15.8	15.2	27.8	-41.7	0.0
平20～平25	-0.2	0.2	-3.4	-18.8	-2.9	43.8	-16.3	9.9	-14.3	-18.2
(参考)全国(H25)										
実数(千戸)	60,629	52,102	8,526	243	8,196	412	4,600	3,184	88	70
割合(%)		85.9	14.1	0.4	13.5	0.7	7.6	5.3	0.1	0.1

表2-1 建て方、階数別住宅数の推移

年次	居住世帯ありの住宅							その他	
	総数	一戸建	長屋建	総数	共同住宅				
					1～2階	3～5階	6階以上		
戸数(戸)									
昭和	48年	282,100	249,600	15,300	16,200	-	-	-	1,000
	53	299,500	266,100	13,300	19,400	-	-	-	700
	58	312,100	277,300	11,100	22,900	13,200	9,300	500	900
	63	324,800	283,300	9,700	30,800	16,800	13,100	800	900
平成	5年	337,500	286,900	8,100	41,400	23,100	16,600	1,600	1,200
	10	363,800	295,500	7,000	60,300	36,300	20,300	3,800	1,000
	15	372,500	295,900	6,300	69,300	38,900	24,200	6,300	1,000
	20	383,000	299,100	6,000	76,800	42,600	26,500	7,800	1,200
	25	383,900	306,500	5,900	70,600	42,800	20,900	6,900	900
割合(%)									
昭和	48年		88.5	5.4	5.7	-	-	-	0.4
	53		88.8	4.4	6.5	-	-	-	0.2
	58		88.8	3.6	7.3	4.2	3.0	0.2	0.3
	63		87.2	3.0	9.5	5.2	4.0	0.2	0.3
平成	5年		85.0	2.4	12.3	6.8	4.9	0.5	0.4
	10		81.2	1.9	16.6	10.0	5.6	1.0	0.3
	15		79.4	1.7	18.6	10.4	6.5	1.7	0.3
	20		78.1	1.6	20.1	11.1	6.9	2.0	0.3
	25		79.8	1.5	18.4	11.1	5.4	1.8	0.2
増減率(%)									
昭48	～昭53	6.2	6.6	-13.1	19.8	-	-	-	-30.0
昭53	～昭58	4.2	4.2	-16.5	18.0	-	-	-	28.6
昭58	～昭63	4.1	2.2	-12.6	34.5	27.3	40.9	60.0	0.0
昭63	～平5	3.9	1.3	-16.5	34.4	37.5	26.7	100.0	33.3
平5	～平10	7.8	3.0	-13.6	45.7	57.1	22.3	137.5	-16.7
平10	～平15	2.4	0.1	-10.0	14.9	7.2	19.2	65.8	0.0
平15	～平20	2.8	1.1	-4.8	10.8	9.5	9.5	23.8	20.0
平20	～平25	0.2	2.5	-1.7	-8.1	0.5	-21.1	-11.5	-25.0
(参考) 全国(H25)									
	実数(戸)	52,102,200	28,598,700	1,288,600	22,085,300	5,880,400	8,351,300	7,853,600	129,500
	割合(%)		54.9	2.5	42.4	11.3	16.0	15.1	0.2

表2-2-1 建て方別木造、非木造住宅数

建て方	総数	居住世帯ありの住宅		非木造	割合 (%)		非木造
		木造	うち防火木造		木造	うち防火木造	
実数(戸)							
総数	383,900	327,800	192,500	56,100	85.4	50.1	14.6
一戸建	306,500	301,400	172,900	5,100	98.3	56.4	1.7
長屋建	5,900	4,700	2,500	1,100	79.7	42.4	18.6
共同住宅	70,600	21,200	16,900	49,400	30.0	23.9	70.0
その他	900	500	200	400	55.6	22.2	44.4

表2-2-2 構造別住宅数の推移

年次	総数	居住世帯ありの住宅		割合 (%)	
		木造 (防火木造を含む)	非木造	木造 (防火木造を含む)	非木造
昭和48年	282,100	273,000	9,100	96.8	3.2
53	299,500	286,500	13,000	95.7	4.3
58	312,100	293,800	18,400	94.1	5.9
63	324,800	301,700	23,100	92.9	7.1
平成5年	337,500	308,400	29,000	91.4	8.6
10	363,800	320,000	43,900	88.0	12.1
15	372,500	320,600	51,800	86.1	13.9
20	383,000	323,200	59,900	84.4	15.6
25	383,900	327,800	56,100	85.4	14.6

表2-3 住宅の規模の推移

年次	1住宅当たり居住室数(室)			1住宅当たり居住室の量数(量)			1住宅当たり延べ面積(m ²)		
	総数	持ち家	借家	総数	持ち家	借家	総数	持ち家	借家
昭和 48年	5.1	5.6	2.8	33.4	37.4	15.6	110.6	124.3	50.8
53	5.6	6.2	2.9	37.3	42.1	16.5	118.2	134.0	50.1
58	5.9	6.5	3.0	38.8	43.6	17.5	127.9	144.4	53.7
63	6.0	6.7	3.1	41.5	47.0	18.1	132.7	151.2	54.2
平成 5年	6.1	6.9	3.0	42.8	49.2	18.2	137.6	159.1	55.2
10	6.0	7.0	2.9	42.4	49.7	18.1	137.8	163.7	51.6
15	6.0	7.0	2.9	43.9	51.9	18.4	140.5	167.6	53.2
20	5.9	6.9	2.8	43.9	51.8	18.6	138.1	165.6	50.0
25	6.0	6.9	2.8	44.2	51.6	18.6	141.5	168.0	51.1
全国	4.6	5.7	2.7	32.8	41.3	17.9	94.4	122.3	46.0

表2-4 所有関係別一戸建の敷地面積の推移

年次	一戸建		
	総数(m ²)	持ち家	借家
昭和 58年	394	416	154
63	390	411	157
平成 5年	398	417	161
10	426	446	161
15	412	428	162
20	410	423	164
25	414	428	159

表3-1 建て方、所有の関係別省エネルギー設備のある住宅数

	居住世帯ありの住宅								
	総 数	二重サッシ又は複層ガラスの窓			な し	太陽熱を利用した温水機器等		太陽光を利用した発電機器	
		いずれかの窓にあり	すべての窓にあり	一部の窓にあり		あり	な し	あり	な し
実数 (戸)									
総数	383,900	184,500	77,300	107,200	196,500	9,100	371,900	8,300	372,600
(建て方別)									
一戸建	306,500	162,100	63,200	98,900	143,100	8,900	296,400	8,100	297,100
長屋建	5,900	1,400	600	800	4,000	0	5,400	0	5,400
共同住宅	70,600	20,400	13,200	7,200	49,100	200	69,300	200	69,300
その他	900	400	200	200	300	0	800	-	800
(所有関係別)									
持ち家	294,600	163,000	65,400	97,600	131,700	8,900	285,700	8,200	286,400
借家	86,300	21,500	11,900	9,600	64,800	200	86,200	100	86,200
割合 (%)									
総数		48.1	20.1	27.9	51.2	2.4	96.9	2.2	97.1
(建て方別)									
一戸建		52.9	20.6	32.3	46.7	2.9	96.7	2.6	96.9
長屋建		23.7	10.2	13.6	67.8	0.0	91.5	0.0	91.5
共同住宅		28.9	18.7	10.2	69.5	0.3	98.2	0.3	98.2
その他		44.4	22.2	22.2	33.3	0.0	88.9	-	88.9
(所有関係別)									
持ち家		55.3	22.2	33.1	44.7	3.0	97.0	2.8	97.2
借家		24.9	13.8	11.1	75.1	0.2	99.9	0.1	99.9

表3-2 平成21年以降耐震診断受診の有無別耐震改修工事を行った持ち家数

	持ち家								耐震改修工 をしていない
	総 数	耐震改修工事をした					その他		
		総 数	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強			
実数 (戸)									
持ち家総数	294,600	6,000	2,800	2,700	2,500	2,400	1,300	288,600	
耐震診断をした	15,300	2,600	1,600	1,500	1,600	1,300	500	12,700	
耐震性が確保されていた	13,100	1,800	1,100	1,000	1,200	1,000	400	11,300	
耐震性が確保されていなかった	2,200	800	500	400	400	300	100	1,500	
耐震診断をしていない	279,300	3,400	1,200	1,200	900	1,200	800	275,900	
割合 (%)									
持ち家総数	100.0	2.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.4	98.0	
耐震診断をした	5.2	17.0	10.5	9.8	10.5	8.5	3.3	83.0	
耐震性が確保されていた	4.4	13.7	8.4	7.6	9.2	7.6	3.1	86.3	
耐震性が確保されていなかった	0.7	36.4	22.7	18.2	18.2	13.6	4.5	68.2	
耐震診断をしていない	94.8	1.2	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	98.8	

表3-3 腐朽・破損の有無別平成21年以降の増改築・改修工事等を行った持ち家数

	持ち家										
	総 数	増改築・改修工事等をした								増改築・改修工 事等をして いない	
		増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	東日本大震災による箇所 の改修工 事をした		
実数 (戸)											
持ち家総数	294,600	93,000	10,800	50,800	17,400	34,900	4,100	10,300	39,100	1,600	201,600
腐朽・破損あり	24,400	7,100	600	4,100	1,100	2,300	200	500	2,800	100	17,300
腐朽・破損なし	270,300	85,900	10,200	46,600	16,300	32,600	3,900	9,700	36,300	1,500	184,400
割合 (%)											
持ち家総数	31.6	3.7	17.2	5.9	11.8	1.4	3.5	13.3	0.5	68.4	
腐朽・破損あり	29.1	2.5	16.8	4.5	9.4	0.8	2.0	11.5	0.4	70.9	
腐朽・破損なし	31.8	3.8	17.2	6.0	12.1	1.4	3.6	13.4	0.6	68.2	

表4-1 住宅の所有の関係の推移

年次	普通世帯					
	総数	持ち家世帯	総数	借家の世帯		
				公営・公社等の借家	民営借家	給与住宅
実数(世帯)						
昭和 43 年	267,700	214,000	47,800	5,100	32,500	10,200
48	285,700	229,500	52,600	6,700	34,800	11,100
53	301,600	243,200	56,200	8,500	37,800	9,900
58	313,900	255,200	56,800	8,100	39,100	9,600
63	326,400	261,800	61,800	8,200	44,500	9,000
平成 5 年	338,600	267,200	69,800	10,800	47,800	11,200
10	365,300	278,000	83,600	8,700	65,100	9,900
15	373,800	282,600	87,700	12,100	66,000	9,600
20	384,100	289,100	90,400	11,200	70,900	8,200
25	384,600	294,600	86,300	7,600	71,300	7,400
割合(%)						
昭和 43 年		79.9	17.9	1.9	12.1	3.8
48		80.3	18.4	2.3	12.2	3.9
53		80.6	18.6	2.8	12.5	3.3
58		81.3	18.1	2.6	12.5	3.1
63		80.2	18.9	2.5	13.6	2.8
平成 5 年		78.9	20.6	3.2	14.1	3.3
10		76.1	22.9	2.4	17.8	2.7
15		75.6	23.5	3.2	17.7	2.6
20		75.3	23.5	2.9	18.5	2.1
25		76.6	22.4	2.0	18.5	1.9
増減率(%)						
昭43 ~ 昭48	6.7	7.2	10.0	31.4	7.1	8.8
昭48 ~ 昭53	5.6	6.0	6.8	26.9	8.6	-10.8
昭53 ~ 昭58	4.1	4.9	1.1	-4.7	3.4	-3.0
昭58 ~ 昭63	4.0	2.6	8.8	1.2	13.8	-6.3
昭63 ~ 平5	3.7	2.1	12.9	31.7	7.4	24.4
平5 ~ 平10	7.9	4.0	19.8	-19.4	36.2	-11.6
平10 ~ 平15	2.3	1.7	4.9	39.1	1.4	-3.0
平15 ~ 平20	2.8	2.3	3.1	-7.4	7.4	-14.6
平20 ~ 平25	0.1	1.9	-4.5	-32.1	0.6	-9.8

表4-2 世帯の年間収入階級別持ち家世帯率

	普通世帯 総数	200 万 未 満	200 ~ 300	300 ~ 400	400 ~ 500	500 ~ 700	700 ~ 1000	1000 ~ 1500	1500 万 以 上
実数(世帯)									
総数	384,600	74,700	64,100	59,400	49,800	61,700	39,600	16,700	4,700
持ち家	294,600	49,200	49,300	46,100	40,400	51,700	35,300	15,800	4,300
借家	86,300	25,300	14,600	13,200	9,300	9,900	4,200	900	400
持ち家世帯率(%)	76.6	65.9	76.9	77.6	81.1	83.8	89.1	94.6	91.5
(参考)持ち家世帯率の推移									
平成5年	78.9	55.9	70.7	77.9	84.5	86.0	88.6	90.5	90.0
平成10年	76.1	55.3	66.7	72.5	78.9	84.1	87.0	89.4	93.7
平成15年	75.6	55.4	71.6	74.1	80.5	83.6	88.2	89.8	91.0
平成20年	75.3	58.0	72.2	73.5	77.4	84.7	89.3	92.5	92.5
平成25年	76.6	65.9	76.9	77.6	81.1	83.8	89.1	94.6	91.5

表4-3 世帯を主に支える者の年齢階級別持ち家世帯率

住宅所有の関係	普通世帯 総数	25歳未満	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
		実数(世帯)					
総数	384,600	9,700	9,000	14,800	21,600	25,300	29,100
持ち家	294,600	400	1,600	4,800	11,200	16,200	21,400
借家	86,300	9,300	7,400	9,900	10,300	9,000	7,700
持ち家世帯率(%)	76.6	4.1	17.8	32.4	51.9	64.0	73.5
(参考)平成20年 持ち家世帯率	75.3	2.1	18.1	38.3	55.4	68.8	79.3
住宅所有の関係		50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
実数(世帯)							
総数		36,300	43,300	51,900	39,900	31,700	57,800
持ち家		30,800	38,000	47,400	37,000	29,100	54,000
借家		5,500	5,300	4,500	2,700	2,500	3,700
持ち家世帯率(%)		84.8	87.8	91.3	92.7	91.8	93.4
(参考)平成20年 持ち家世帯率		85.2	88.1	89.7	90.6	92.0	91.1

表4-4 専用住宅の所有の関係別、1か月当たり家賃別借家数

実数(戸)	総数	専用住宅の借家数				
		公営の借家	公社等の 借家	民営借家 (木造)	民営借家 (非木造)	給与住宅
総数	85,300	7,000	600	36,100	34,600	7,000
0～9,999	4,500	700	-	1,200	700	1,600
10,000～19,999	6,300	3,100	0	600	600	2,000
20,000～29,999	7,800	1,600	-	2,400	2,400	1,500
30,000～39,999	15,700	800	100	7,600	7,000	300
40,000～49,999	17,800	500	500	8,600	8,100	200
50,000～59,999	16,000	200	100	8,000	7,300	500
60,000～69,999	10,600	0	-	4,700	5,700	100
70,000～79,999	2,900	0	-	1,400	1,300	200
80,000～99,999	1,100	0	-	500	500	0
100,000円以上	600	-	-	200	200	100
1か月当たり家賃(円)	42,004	21,818	43,687	44,986	46,862	22,578

表5-1 世帯の型別65歳以上の高齢者のいる世帯数の推移(山形県、全国)

年次	実数(世帯)				割合(%)			増減率(%)		
	主世帯 総数	65歳以上の高齢者のいる主世帯			65歳以上の高齢者のいる主世帯			65歳以上の高齢者のいる主世帯		
		総数	高齢 単身世帯	高齢者のいる 夫婦のみの世帯	総数	高齢 単身世帯	高齢者のいる 夫婦のみの世帯	総数	高齢 単身世帯	高齢者のいる 夫婦のみの世帯
山形県(世帯)										
昭和63年	324,800	135,700	8,800	14,300	41.8	2.7	4.4	-	-	-
平成5年	337,500	157,100	12,100	20,000	46.5	3.6	5.9	15.8	37.5	39.9
10	363,800	179,400	17,300	27,000	49.3	4.8	7.4	14.2	43.0	35.0
15	372,500	194,200	21,900	33,700	52.1	5.9	9.0	8.2	26.6	24.8
20	383,000	202,100	27,600	38,100	52.8	7.2	9.9	4.1	26.0	13.1
25	383,900	213,700	32,600	41,100	55.7	8.5	10.7	5.7	18.1	7.9
全国(千世帯)										
昭和63年	37,413	9,905	1,346	1,905	26.5	3.6	5.1	-	-	-
平成5年	40,773	11,764	1,818	2,608	28.9	4.5	6.4	18.8	35.1	36.9
10	43,922	13,857	2,425	3,508	31.5	5.5	8.0	17.8	33.4	34.5
15	46,863	16,411	3,381	4,440	35.0	7.2	9.5	18.4	39.4	26.6
20	49,598	18,198	4,138	5,112	36.7	8.3	10.3	10.9	22.4	15.1
25	52,102	20,844	5,517	5,847	40.0	10.6	11.2	14.5	33.3	14.4

表5-2-1 建築時期別高齢者等のための設備のある住宅数

建築時期	居住世帯ありの住宅							高齢者等のための設備はない
	総数	設備のある住宅総数	高齢者等のための設備あり					
			手すりが ある	またぎやすい 高さの浴槽	車椅子で 通行可能	段差のない 屋内	道路から玄関 まで車椅子で 通行可能	
実数（戸）								
総数	383,900	221,000	189,600	94,500	71,400	74,600	35,400	160,000
（建築時期別）								
昭和35年以前	29,900	15,900	13,900	5,700	3,300	2,000	3,300	14,000
昭和36年～45年	29,700	17,300	15,100	6,600	4,300	2,700	3,300	12,400
昭和46年～55年	77,100	44,700	38,900	18,000	12,600	6,000	6,700	32,400
昭和56年～平成2年	71,600	37,000	31,500	14,500	10,300	4,800	4,900	34,600
平成 3年～ 7年	39,000	19,400	16,200	7,700	6,700	4,200	2,800	19,600
平成 8年～12年	42,100	26,700	21,800	12,500	11,100	15,600	4,800	15,400
平成13年～17年	39,000	26,100	22,800	13,200	11,200	17,500	4,000	12,900
平成18年～22年	31,900	22,900	19,600	11,200	8,700	15,000	3,900	9,000
平成23年～25年9月	11,600	9,500	8,500	4,700	3,000	6,400	1,400	2,100
割合（％）								
総数		57.6	49.4	24.6	18.6	19.4	9.2	41.7
（建築時期別）								
昭和35年以前		53.2	46.5	19.1	11.0	6.7	11.0	46.8
昭和36年～45年		58.2	50.8	22.2	14.5	9.1	11.1	41.8
昭和46年～55年		58.0	50.5	23.3	16.3	7.8	8.7	42.0
昭和56年～平成2年		51.7	44.0	20.3	14.4	6.7	6.8	48.3
平成 3年～ 7年		49.7	41.5	19.7	17.2	10.8	7.2	50.3
平成 8年～12年		63.4	51.8	29.7	26.4	37.1	11.4	36.6
平成13年～17年		66.9	58.5	33.8	28.7	44.9	10.3	33.1
平成18年～22年		71.8	61.4	35.1	27.3	47.0	12.2	28.2
平成23年～25年9月		81.9	73.3	40.5	25.9	55.2	12.1	18.1

表5-2-2 建築時期別平成21年以降の高齢者等のための工事状況別持ち家数(65歳以上の世帯員あり)

建築時期	65歳以上の世帯員あり							工事は していない
	総数	高齢者等のための工事を行った						
		総数	階段や廊下の 手すりの設置	屋内の段差 の解消	浴室の工事	トイレの 工事	その他	
実数（戸）								
持ち家総数	202,500	44,200	21,400	6,100	17,400	22,600	7,500	158,300
昭和25年以前	17,000	3,500	1,300	300	1,200	2,100	700	13,500
昭和26年～35年	6,800	1,600	600	200	600	800	200	5,200
昭和36年～45年	22,500	5,500	2,600	400	2,200	3,100	800	17,000
昭和46年～55年	52,500	13,600	6,400	1,500	5,700	7,500	2,000	38,900
昭和56年～平成2年	41,600	9,700	4,500	1,000	3,700	4,900	1,500	31,900
平成 3年～ 7年	16,800	3,000	1,700	200	900	1,000	700	13,800
平成 8年～12年	16,900	2,600	1,500	600	800	900	600	14,300
平成13年～17年	13,200	1,700	1,000	500	500	500	300	11,600
平成18年～22年	9,900	1,800	1,000	800	1,000	1,000	400	8,100
平成23年～25年9月	3,500	1,100	700	600	600	700	200	2,400
割合（％）								
持ち家総数		21.8	10.6	3.0	8.6	11.2	3.7	78.2
昭和25年以前		20.6	7.6	1.8	7.1	12.4	4.1	79.4
昭和26年～35年		23.5	8.8	2.9	8.8	11.8	2.9	76.5
昭和36年～45年		24.4	11.6	1.8	9.8	13.8	3.6	75.6
昭和46年～55年		25.9	12.2	2.9	10.9	14.3	3.8	74.1
昭和56年～平成2年		23.3	10.8	2.4	8.9	11.8	3.6	76.7
平成 3年～ 7年		17.9	10.1	1.2	5.4	6.0	4.2	82.1
平成 8年～12年		15.4	8.9	3.6	4.7	5.3	3.6	84.6
平成13年～17年		12.9	7.6	3.8	3.8	3.8	2.3	87.9
平成18年～22年		18.2	10.1	8.1	10.1	10.1	4.0	81.8
平成23年～25年9月		31.4	20.0	17.1	17.1	20.0	5.7	68.6

表5-2-3 建築時期別平成21年以降の高齢者等のための工事状況別持ち家数(65歳以上の世帯員なし)

建築時期	65歳以上の世帯員なし							
	総数	高齢者等のための工事を行った						工事はしていない
		総数	階段や廊下の手すりの設置	屋内の段差の解消	浴室の工事	トイレの工事	その他	
実数(戸)								
持ち家総数	88,900	7,800	3,500	1,500	2,900	3,800	1,100	81,200
昭和25年以前	2,700	300	100	0	200	200	0	2,400
昭和26年～35年	1,300	200	100	0	0	100	0	1,200
昭和36年～45年	4,200	400	200	100	100	200	100	3,800
昭和46年～55年	14,200	2,200	1,000	300	900	1,300	300	12,000
昭和56年～平成2年	15,300	1,800	700	300	800	1,000	300	13,500
平成3年～7年	9,500	900	500	100	200	300	100	8,600
平成8年～12年	10,900	500	300	100	100	100	100	10,400
平成13年～17年	12,400	400	200	100	100	100	100	12,000
平成18年～22年	11,800	500	300	200	200	200	100	11,300
平成23年～25年9月	5,500	400	300	200	300	200	100	5,100
割合(%)								
持ち家総数		8.8	3.9	1.7	3.3	4.3	1.2	91.3
昭和25年以前		11.1	3.7	0.0	7.4	7.4	0.0	88.9
昭和26年～35年		15.4	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	92.3
昭和36年～45年		9.5	4.8	2.4	2.4	4.8	2.4	90.5
昭和46年～55年		15.5	7.0	2.1	6.3	9.2	2.1	84.5
昭和56年～平成2年		11.8	4.6	2.0	5.2	6.5	2.0	88.2
平成3年～7年		9.5	5.3	1.1	2.1	3.2	1.1	90.5
平成8年～12年		4.6	2.8	0.9	0.9	0.9	0.9	95.4
平成13年～17年		3.2	1.6	0.8	0.8	0.8	0.8	96.8
平成18年～22年		4.2	2.5	1.7	1.7	1.7	0.8	95.8
平成23年～25年9月		7.3	5.5	3.6	5.5	3.6	1.8	92.7

表6-1 東日本大震災の影響により転居した普通世帯数(転居の理由別)

家計を主に支える者の従前の居住地	転居 総数	転居の理由		
		住宅に住めなくなった	その他	不詳
実数(戸)				
総数	3,500	800	2,500	200
自市町村	500	100	400	0
県内他市町村	200	-	200	0
他県	2,300	600	1,600	100
不詳	500	100	300	100
割合(%)				
総数		22.9	71.4	5.7
自市町村		20.0	80.0	0.0
県内他市町村		-	100.0	0.0
他県		26.1	69.6	4.3
不詳		20.0	60.0	20.0

表6-2 東日本大震災による被災箇所の改修工事を実施した持ち家数

	改修工事を実施した持ち家数(戸)	改修工事を実施した持ち家数割合(%)
総数	1,600	
一戸建	1,400	87.5
共同住宅	200	12.5
長屋建	-	-

表7-1 居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数(4地域)

年次	住宅数									住宅以外で 人が居住 する建物数
	総 数	居住世帯あり の住宅数	総数	居住世帯なし					建築中 の住宅	
				一時現住者 のみの住宅	総数	別荘などの 二次的住宅	賃貸用又は 売却用住宅	その他 の住宅		
実数(戸)										
村山地域	216,860	192,320	24,540	680	23,560	1,290	13,230	9,040	290	300
最上地域	28,410	25,580	2,830	40	2,770	70	1,020	1,670	30	50
置賜地域	82,090	73,840	8,260	160	8,000	440	3,010	4,560	90	80
庄内地域	104,560	92,170	12,390	460	11,750	520	4,270	6,950	180	420
割合(%)										
村山地域		88.7	11.3	0.3	10.9	0.6	6.1	4.2	0.1	0.1
最上地域		90.0	10.0	0.1	9.8	0.2	3.6	5.9	0.1	0.2
置賜地域		90.0	10.1	0.2	9.7	0.5	3.7	5.6	0.1	0.1
庄内地域		88.2	11.8	0.4	11.2	0.5	4.1	6.6	0.2	0.4

表7-2 住宅の所有の関係(4地域)

地域	普通世帯					
	総 数	持ち家 世 帯	総 数	借家の世帯		
				公営・公社等 の借家	民営借家	給与住宅
実数(世帯)						
村山地域	192,600	138,530	51,320	3,470	43,340	4,510
最上地域	25,620	21,920	3,490	1,050	2,090	350
置賜地域	73,960	56,700	16,870	1,730	13,770	1,370
庄内地域	92,430	77,470	14,640	1,350	12,140	1,150
割合(%)						
村山地域		71.9	26.6	1.8	22.5	2.3
最上地域		85.6	13.6	4.1	8.2	1.4
置賜地域		76.7	22.8	2.3	18.6	1.9
庄内地域		83.8	15.8	1.5	13.1	1.2

表7-3 住宅の規模(4地域)

地域	1住宅当たり居住室数(室)			1住宅当たり居住室の畳数(畳)			1住宅当たり延べ面積(m ²)		
	総 数	持ち家	借 家	総 数	持ち家	借 家	総 数	持ち家	借 家
村山地域	5.7	6.8	2.7	41.7	50.4	18.2	132.8	164.2	48.3
最上地域	7.0	7.6	3.3	51.9	56.7	21.7	170.0	187.5	60.8
置賜地域	6.0	6.9	2.7	43.5	51.1	18.2	140.7	167.3	51.5
庄内地域	6.4	7.0	3.0	47.5	52.8	20.0	152.1	169.9	58.0

表7-4 建て方、所有の関係別省エネルギー設備のある住宅数(4地域)

村山地域

	総数	居住世帯ありの住宅							
		二重サッシ又は複層ガラスの窓			太陽熱を利用した温水機器等			太陽光を利用した発電機器	
		いずれかの窓にあり	すべての窓にあり	一部の窓にあり	なし	あり	なし	あり	なし
実数(戸)									
総数	192,320	88,290	43,150	45,130	101,570	5,090	184,770	4,870	184,990
(建て方別)									
一戸建	143,180	74,670	34,000	40,670	67,490	4,930	137,230	4,740	137,410
長屋建	2,890	930	380	550	1,630	10	2,550	10	2,560
共同住宅	45,720	12,390	8,600	3,800	32,300	140	44,550	120	44,580
その他	540	300	180	120	140	10	440	-	440
(所有関係別)									
持ち家	138,530	76,320	36,060	40,260	62,210	4,970	133,560	4,770	133,760
借家	51,320	11,960	7,090	4,870	39,360	120	51,210	90	51,230
割合(%)									
総数		45.9	22.4	23.5	52.8	2.6	96.1	2.5	96.2
(建て方別)									
一戸建		52.2	23.7	28.4	47.1	3.4	95.8	3.3	96.0
長屋建		32.2	13.1	19.0	56.4	0.3	88.2	0.3	88.6
共同住宅		27.1	18.8	8.3	70.6	0.3	97.4	0.3	97.5
その他		55.6	33.3	22.2	25.9	1.9	81.5	-	81.5
(所有関係別)									
持ち家		55.1	26.0	29.1	44.9	3.6	96.4	3.4	96.6
借家		23.3	13.8	9.5	76.7	0.2	99.8	0.2	99.8

最上地域

	総数	居住世帯ありの住宅							
		二重サッシ又は複層ガラスの窓			太陽熱を利用した温水機器等			太陽光を利用した発電機器	
		いずれかの窓にあり	すべての窓にあり	一部の窓にあり	なし	あり	なし	あり	なし
実数(戸)									
総数	25,580	11,680	4,080	7,590	13,740	470	24,950	350	25,070
(建て方別)									
一戸建	22,640	10,890	3,640	7,250	11,690	470	22,120	350	22,230
長屋建	400	80	40	40	290	-	370	-	370
共同住宅	2,470	670	370	290	1,730	-	2,390	-	2,390
その他	70	40	30	10	30	-	70	-	70
(所有関係別)									
持ち家	21,920	10,700	3,590	7,110	11,220	470	21,460	350	21,570
借家	3,490	980	490	490	2,520	-	3,490	-	3,490
割合(%)									
総数		45.7	15.9	29.7	53.7	1.8	97.5	1.4	98.0
(建て方別)									
一戸建		48.1	16.1	32.0	51.6	2.1	97.7	1.5	98.2
長屋建		20.0	10.0	10.0	72.5	-	92.5	-	92.5
共同住宅		27.1	15.0	11.7	70.0	-	96.8	-	96.8
その他		57.1	42.9	14.3	42.9	-	100.0	-	100.0
(所有関係別)									
持ち家		48.8	16.4	32.4	51.2	2.1	97.9	1.6	98.4
借家		28.1	14.0	14.0	72.2	-	100.0	-	100.0

置賜地域

	居住世帯ありの住宅								
	総数	二重サッシ又は複層ガラスの窓			太陽熱を利用した温水機器等			太陽光を利用した発電機器	
		いずれかの窓にあり	すべての窓にあり	一部の窓にあり	なし	あり	なし	あり	なし
実数(戸)									
総数	73,840	37,100	15,190	21,910	36,470	1,810	71,760	1,640	71,940
(建て方別)									
一戸建	59,400	32,390	12,470	19,920	26,860	1,800	57,460	1,620	57,630
長屋建	1,120	200	120	80	870	-	1,060	-	1,060
共同住宅	13,160	4,450	2,590	1,870	8,660	20	13,090	10	13,100
その他	160	60	10	40	90	-	150	-	150
(所有関係別)									
持ち家	56,700	32,020	12,380	19,630	24,690	1,800	54,900	1,620	55,080
借家	16,870	5,080	2,810	2,280	11,790	20	16,860	10	16,860
割合(%)									
総数		50.2	20.6	29.7	49.4	2.5	97.2	2.2	97.4
(建て方別)									
一戸建		54.5	21.0	33.5	45.2	3.0	96.7	2.7	97.0
長屋建		17.9	10.7	7.1	77.7	-	94.6	-	94.6
共同住宅		33.8	19.7	14.2	65.8	0.2	99.5	0.1	99.5
その他		37.5	6.3	25.0	56.3	-	93.8	-	93.8
(所有関係別)									
持ち家		56.5	21.8	34.6	43.5	3.2	96.8	2.9	97.1
借家		30.1	16.7	13.5	69.9	0.1	99.9	0.1	99.9

庄内地域

	居住世帯ありの住宅								
	総数	二重サッシ又は複層ガラスの窓			太陽熱を利用した温水機器等			太陽光を利用した発電機器	
		いずれかの窓にあり	すべての窓にあり	一部の窓にあり	なし	あり	なし	あり	なし
実数(戸)									
総数	92,170	47,400	14,830	32,570	44,710	1,720	90,390	1,460	90,650
(建て方別)									
一戸建	81,290	44,210	13,120	31,100	37,050	1,660	79,600	1,400	79,860
長屋建	1,450	240	80	160	1,190	20	1,410	40	1,390
共同住宅	9,290	2,890	1,620	1,270	6,400	40	9,250	20	9,270
その他	140	70	20	50	70	-	140	-	140
(所有関係別)									
持ち家	77,470	43,930	13,310	30,620	33,540	1,670	75,800	1,450	76,030
借家	14,640	3,470	1,520	1,950	11,170	40	14,590	10	14,630
割合(%)									
総数		51.4	16.1	35.3	48.5	1.9	98.1	1.6	98.4
(建て方別)									
一戸建		54.4	16.1	38.3	45.6	2.0	97.9	1.7	98.2
長屋建		16.6	5.5	11.0	82.1	1.4	97.2	2.8	95.9
共同住宅		31.1	17.4	13.7	68.9	0.4	99.6	0.2	99.8
その他		50.0	14.3	35.7	50.0	-	100.0	-	100.0
(所有関係別)									
持ち家		56.7	17.2	39.5	43.3	2.2	97.8	1.9	98.1
借家		23.7	10.4	13.3	76.3	0.3	99.7	0.1	99.9

表7-5 高齢者等のための設備のある住宅数(4地域)

	居住世帯のある住宅							高齢者等のための設備はない
	総数	設備のある住宅総数	高齢者等のための設備あり					
			手すりがあ る	またぎやすい 高さの浴槽	廊下などが 車椅子で 通行可能	段差のない 屋 内	道路から玄関 まで車椅子で 通行可能	
実数(戸)								
村山地域	192,320	108,520	93,620	49,270	36,470	39,100	17,170	81,340
最上地域	25,580	15,280	13,330	6,140	4,590	4,460	2,040	10,140
置賜地域	73,840	43,130	36,160	18,660	13,790	14,500	7,020	30,440
庄内地域	92,170	54,060	46,450	20,470	16,540	16,540	9,170	38,050
割合(%)								
村山地域		56.4	48.7	25.6	19.0	20.3	8.9	42.3
最上地域		59.7	52.1	24.0	17.9	17.4	8.0	39.6
置賜地域		58.4	49.0	25.3	18.7	19.6	9.5	41.2
庄内地域		58.7	50.4	22.2	17.9	17.9	9.9	41.3

(参考) 都道府県の指標

都道府県	一戸建て率 (%)	共同住宅率 (%)	持ち家住宅率 (%)	持ち家世帯率 (%)	総住宅数 (千戸)	増減率(H20比) (%)	空き家率 (%)	1住宅当たり居住世帯数 (室)	1住宅当たり居住世帯の重数 (重)	1住宅当たり延べ面積 (㎡)
全国	54.9	42.4	61.7	61.5	60,629	5.3	13.5	4.6	32.8	94.4
北海道	53.4	42.0	57.7	57.5	2,747	7	14.1	4.4	33.7	93.1
青森県	76.8	19.7	71.3	71.1	586	31	13.8	5.5	41.7	123.3
岩手県	72.7	22.4	68.9	68.8	552	33	13.8	5.5	41.1	122.6
宮城県	55.4	41.5	58.0	57.8	1,034	14	9.4	4.6	33.5	97.1
秋田県	81.0	17.2	78.1	77.9	447	38	12.7	5.9	45.8	138.6
山形県	79.8	18.4	76.7	76.6	432	40	10.7	6.0	44.2	141.5
福島県	70.5	26.2	66.5	66.3	782	24	11.7	5.3	37.7	114.6
茨城県	73.5	24.4	71.3	71.2	1,268	13	14.6	5.1	37.3	108.6
栃木県	74.0	24.6	70.6	70.3	879	19	16.3	5.1	23	110.2
群馬県	74.6	23.3	70.6	70.3	903	17	16.6	5.0	27	109.9
埼玉県	56.1	42.3	66.1	65.7	3,266	5	10.9	4.4	31.2	86.6
千葉県	54.1	43.8	66.3	66.1	2,896	6	12.7	4.4	32.0	89.4
東京都	27.8	70.0	45.8	45.6	7,359	1	11.1	3.4	24.2	64.5
神奈川県	41.6	56.1	58.6	58.3	4,351	3	11.2	4.0	28.6	76.6
新潟県	76.4	21.7	75.5	75.3	972	16	13.6	5.8	43.4	134.9
富山県	79.7	18.8	79.4	79.2	439	39	12.8	6.4	47.9	152.2
石川県	71.5	26.7	70.8	70.5	520	35	14.8	5.6	42.1	130.2
福井県	78.5	19.4	76.5	76.3	310	45	13.9	6.1	44.4	146.2
山梨県	74.3	23.8	70.9	70.6	422	41	22.0	5.2	37.6	113.3
長野県	75.9	20.9	73.0	72.6	982	15	19.8	5.6	42.2	127.8
岐阜県	75.2	22.4	74.5	74.2	878	20	15.2	5.9	43.0	124.2
静岡県	67.8	30.4	67.7	67.3	1,659	10	16.3	5.0	27	105.4
愛知県	50.9	46.3	58.7	58.4	3,439	4	12.3	4.7	34	95.0
三重県	75.3	22.6	73.2	73.1	831	22	15.5	5.5	39.2	114.2
滋賀県	69.7	28.1	72.6	72.4	603	29	12.9	5.8	41.0	122.1
京都府	56.5	40.7	60.8	60.6	1,320	12	13.3	4.5	30.4	87.9
大阪府	40.7	55.2	54.2	54.0	4,586	2	14.8	4.1	27.8	76.2
兵庫県	50.5	46.7	63.6	63.3	2,734	8	13.0	4.7	33.3	94.9
奈良県	68.2	28.0	73.8	73.5	615	28	13.7	5.5	38.6	112.6
和歌山県	76.8	18.9	74.8	74.6	476	36	18.1	5.3	26	110.2
鳥取県	72.3	23.6	69.8	69.5	250	47	14.4	5.8	39.1	126.1
島根県	74.5	22.3	71.8	71.5	304	46	14.7	5.9	38.5	130.7
岡山県	69.4	27.3	67.6	67.3	885	18	15.8	5.3	36.4	111.7
広島県	57.6	39.1	62.6	62.3	1,394	11	15.9	4.8	33.4	97.3
山口県	69.0	27.8	67.3	67.0	706	25	16.2	5.1	34.5	104.6
徳島県	72.3	24.5	71.8	71.5	365	43	17.5	5.3	37.5	114.0
香川県	70.0	27.1	71.0	70.8	471	37	17.2	5.5	38.2	114.1
愛媛県	69.8	26.5	66.3	65.9	705	26	17.5	5.1	34.2	102.5
高知県	69.8	27.4	65.8	65.5	392	42	17.8	4.9	32.0	95.7
福岡県	46.1	51.1	53.8	53.6	2,493	9	12.7	4.3	30.2	86.6
佐賀県	73.3	23.7	70.5	70.4	338	44	12.8	5.5	38.8	118.3
長崎県	66.6	29.6	66.0	65.8	660	27	15.4	4.9	32.2	99.5
熊本県	65.3	33.3	64.1	63.9	804	23	14.3	4.8	33.1	101.7
大分県	63.7	33.6	63.7	63.5	570	32	15.8	4.9	33.5	99.9
宮崎県	71.9	26.1	67.4	67.2	534	34	13.9	4.7	31.1	98.5
鹿児島県	69.0	28.5	65.4	65.3	865	21	17.0	4.5	29.0	89.6
沖縄県	42.3	55.9	48.0	47.9	603	29	10.4	4.0	27.9	76.3

平成27年6月 印刷

平成27年6月 発行

山形県の住宅・土地

—平成25年住宅・土地統計調査結果報告書—

編集・発行

山形県企画振興部統計企画課

〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号

電話 023-630-2177

023-630-2186
